

通商白書2025

2025年6月
通商政策局

通商白書の位置づけと目的

1. 位置づけ

- 法律に基づかない**非法定白書**(経済産業省の他の4白書(中小企業白書、小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書)は法定白書、同様の非法定白書としては経済財政白書等)
- 毎年、閣議配布を行い発行(今年で**77回目**)

2. 作成の目的

- 国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎づける考え方や方向性を示す。

通商白書2025の目次

第I部 国際経済秩序の転換期に増幅する不確実性

第1章 脆弱な世界経済と関税ショック

- 第1節 米国が牽引した2024年世界経済
- 第2節 中国の景気低迷と過少消費構造
- 第3節 関税ショックによる経済見通しの悪化

第2章 増幅する不確実性

- 第1節 保護主義と貿易摩擦
- 第2節 過剰生産能力と過剰依存のリスク
- 第3節 地政学リスクと経済安全保障認識の拡大
- 第4節 パワーバランスの変化とグローバルサウス
- 第5節 デジタル化・グリーン移行への多様な対応

第3章 不確実性がもたらす経済的影響

- 第1節 不確実性の構造的な増大
- 第2節 不確実性の経済的影響

第4章 地政学的距離の世界貿易への影響

- 第1節 地政学的な距離
- 第2節 世界貿易への影響

第5章 各国・地域経済の動向

- 第1節 米国経済
- 第2節 欧州経済
- 第3節 中国経済
- 第4節 ASEAN経済
- 第5節 インド経済

第II部 包摂性、規模の経済と非対称依存、サービス付加価値

第1章 国際経済秩序が直面する構造変化

- 第1節 格差の拡大と社会的分断
- 第2節 デジタル化が変えるサービス越境取引
- 第3節 グリーン移行と貿易
- 第4節 サプライチェーンの強靱性と重要鉱物
- 第5節 産業政策と国際経済秩序

第2章 中国の産業発展が揺るがす貿易投資

- 第1節 中国の産業基盤
- 第2節 中国の産業発展メカニズム
- 第3節 個別産業の事例
- 第4節 産業発展の貿易投資への影響
- 第5節 韓国・ASEAN・インドの貿易投資関係

第3章 我が国の貿易投資構造の変容

- 第1節 国際収支構造
- 第2節 財貿易
- 第3節 モノとサービスの越境取引
- 第4節 製造業とコンテンツ産業のグローバル戦略
- 第5節 グローバルサウス諸国との共創

第III部 戦略・施策

第1章 通商戦略の方向性

- 第1節 保護主義の台頭を踏まえた国際経済秩序の揺らぎへの対応
- 第2節 海外活力の取り込みに向けた
グローバルサウス・同志国との共創と輸出促進
- 第3節 サプライチェーン強靱化に向けた対外経済政策

第2章 2024年度の取組

- 第1節 各国との取組
- 第2節 国際交渉・フォーラム、国際アジェンダへの取組
- 第3節 我が国の通商活動を支援する取組（ツール）

1. 米国関税ショックと3つの構造問題

- 2025年4月の米国関税ショックと、それによる不確実性の増幅が、世界経済の見通しを押し下げ。背景に、米国が世界の経常収支赤字の大半を占め、足下で財政赤字が拡大する状況あり。
- 根底にある構造問題として、
 - ①過去30年間に、米中を始めとする各国内の格差が拡大。
 - ②中国からの輸入急増が、米国内の一部地域・労働者に悪影響を与えた（「中国ショック」研究）との不満が保護主義の土壤に。
 - ③中国では、輸出主導成長に伴い拡大した国内格差を一因とする過少消費構造が景気後退の中で顕在化。
- 足下で、中国の経済成長率への純輸出の寄与が拡大。中国の輸入は停滞する一方、過少消費によるデフレ輸出が増加。

米国関税ショックで増幅する不確実性

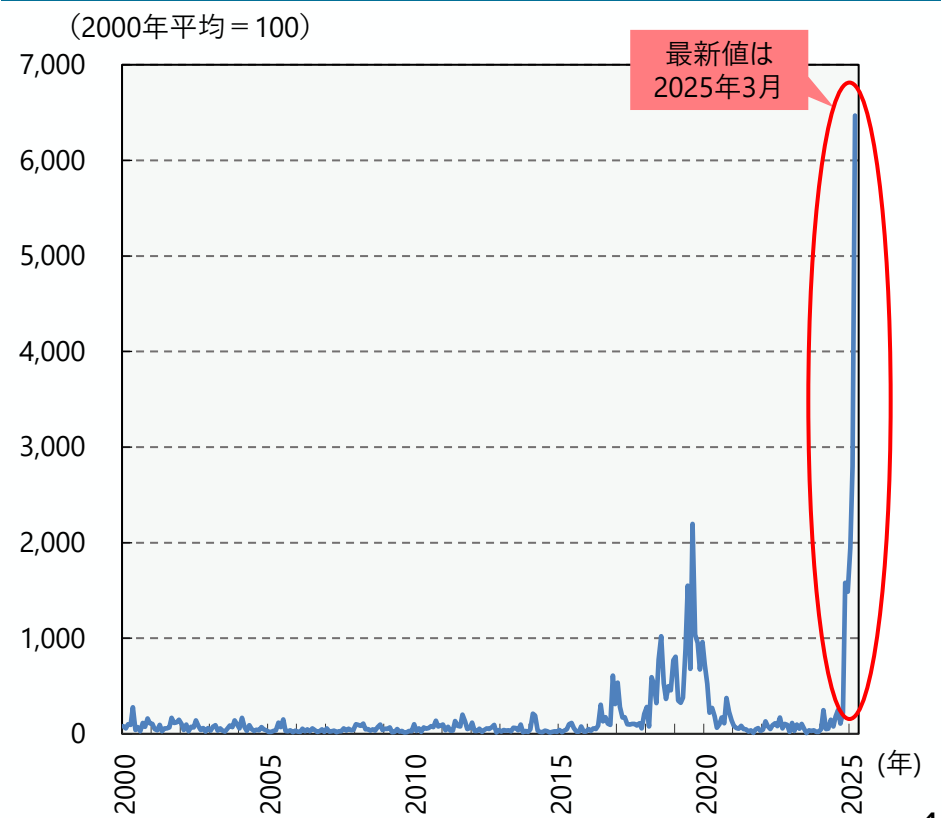
- 2024年の世界経済は、3.3%と底堅く成長するも、中国の景気低迷などにより、米国一強が明確化。
- 2025年4月の関税引き上げを受け、IMFは、世界経済の基本見通し(4月4日時点)を2025年2.8%へと引き下げ。関税そのものだけでなく、政策の不確実性が世界経済を大きく押し下げ。

世界経済の成長率見通し（IMF）

		2024年 の成長率 実績	2025年 の成長率 見通し	1月見通し からの修正	2026年 の成長率 見通し	1月見通し からの修正
世界		3.3%	2.8%	-0.5%	3.0%	-0.3%
	米国	2.8%	1.8%	-0.9%	1.7%	-0.4%
	中国	5.0%	4.0%	-0.6%	4.0%	-0.5%
	日本	0.1%	0.6%	-0.5%	0.6%	-0.2%
	ユーロ圏	0.9%	0.8%	-0.2%	1.2%	-0.2%

【左図】 資料：IMF WEO（2025年4月）から作成。

米国の通商政策不確実性指数

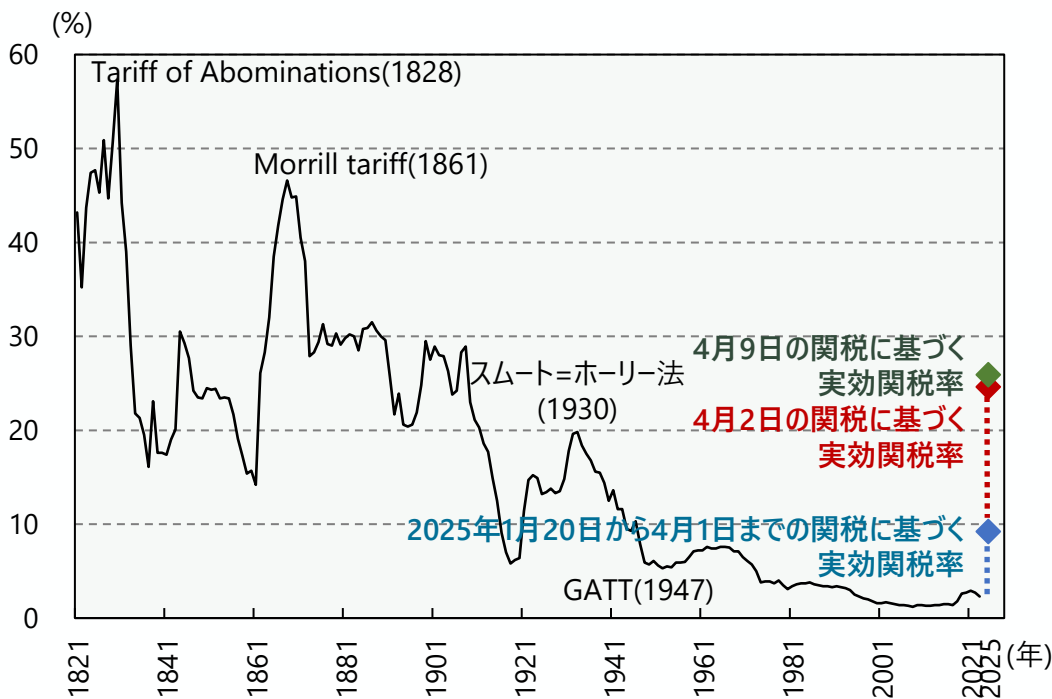


【右図】 資料：Economic Policy Uncertaintyから作成。数値は2025年3月まで。

4月の米国関税引き上げは歴史的規模

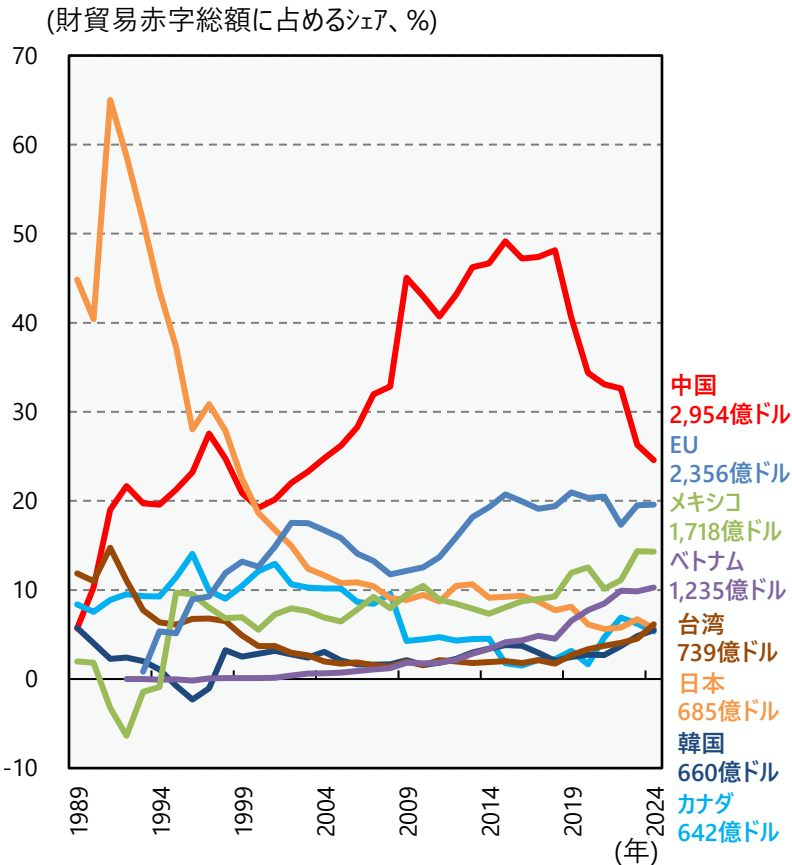
- 4月の米国関税措置は、実効関税率を1930年を超える水準に引き上げ。
- 米国トランプ政権は、二国間の貿易赤字を問題視。貿易赤字解消、製造業国内回帰、雇用、経済安全保障、税収確保、過剰なドル高の修正といった異なる政策目標の相互関係や優先順位は不透明。

米国の実効関税率の推移



【左図】備考：2025年1月20日から4月1日までの関税には、中国に対する20%の関税、鉄鋼およびアルミニウムに対する25%の関税、メキシコおよびカナダに対する25%の関税、カナダからのエネルギー輸入に対する10%の関税を含む。また、USMCAの特例によりカナダとメキシコに対する実効関税の引上げが半減すると仮定。4月2日の関税には、自動車セクターに対する関税および国別の関税が含まれ、同日の大統領令のAnnex IIで示された免除を適用。4月9日の関税には、中国に対する関税の145%への引上げ、他の国別の関税の10%への引下げを含む。また、4月11日に発表された一部の電子製品に対する免除も含む。資料：2025年4月公表のIMF WEO（米国情勢調査局「米国の歴史的な統計（1789～1945年）」とIMFの推計により作成）から引用。

米国財貿易赤字の上位国

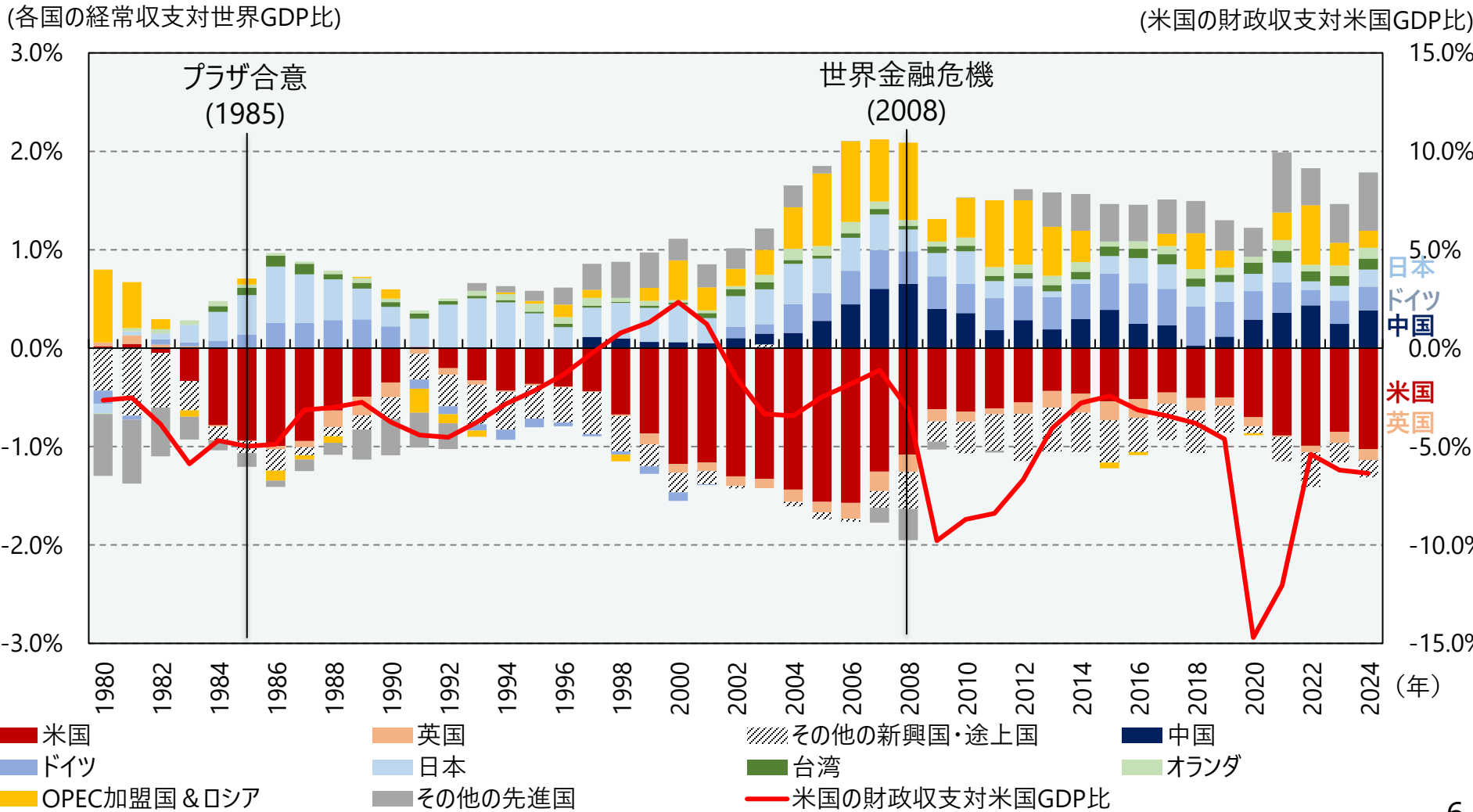


【右図】備考：データは名目、センサスベース。なお、EUのデータは1993年、ベトナムのデータは1992年から。資料：米国情勢調査局、CEIC databaseから作成。

米国が世界の経常収支赤字の大半を占める

- 米国が世界の経常収支（対世界GDP比）赤字の大半を占める。足下で財政収支（対米国GDP比）の赤字も拡大する「双子の赤字」。

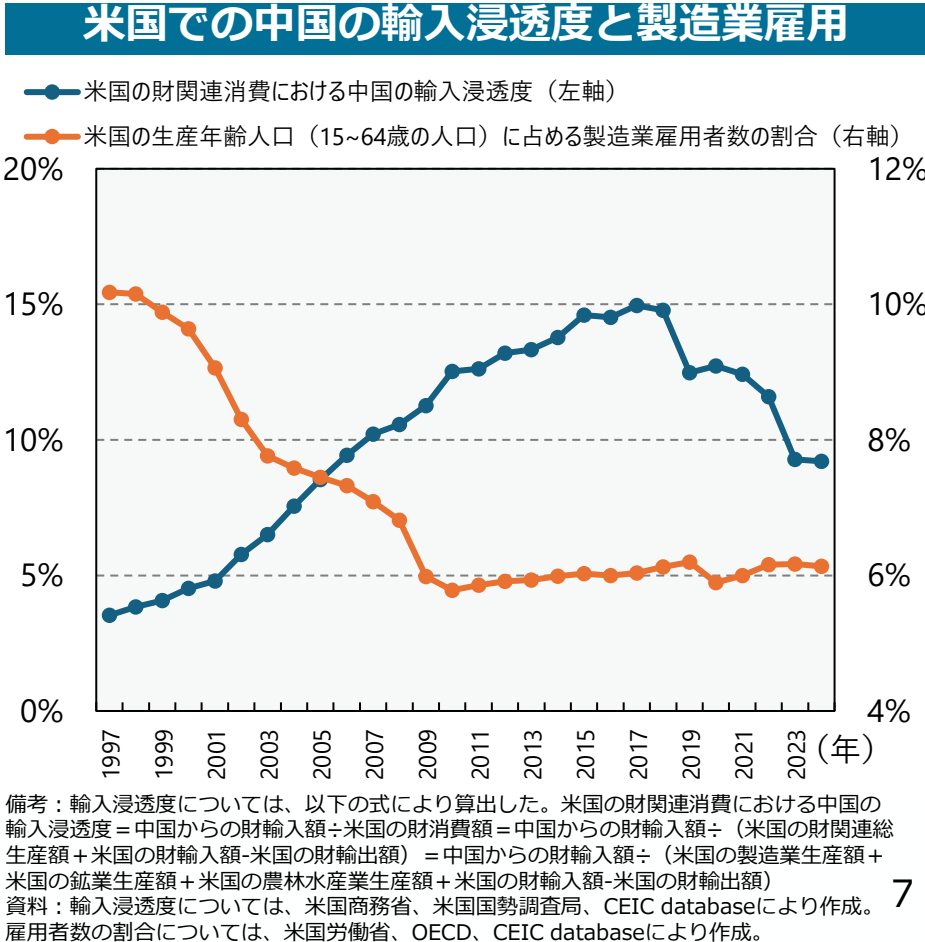
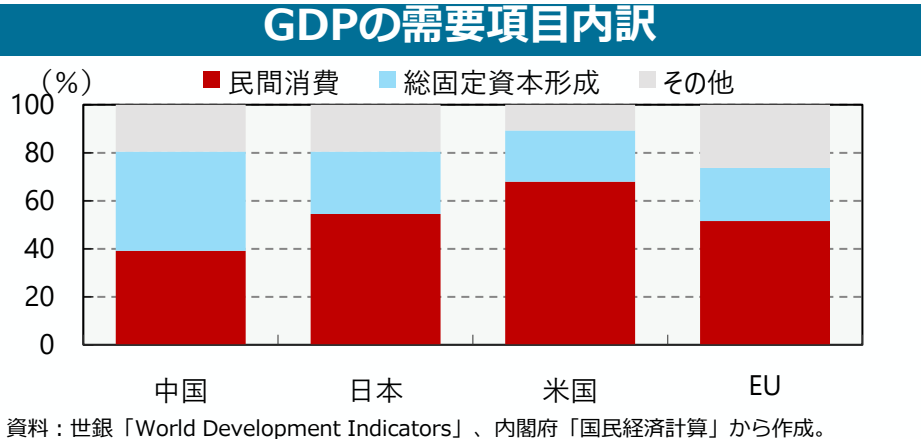
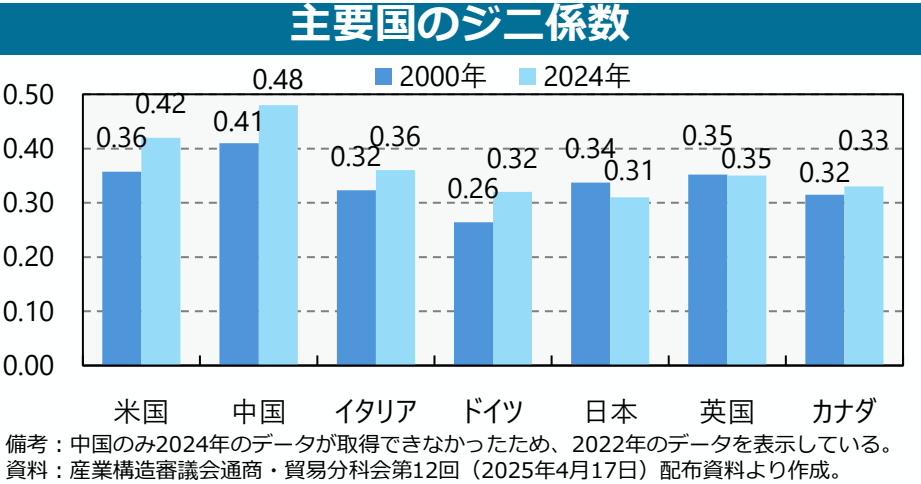
主要国・地域の経常収支(対世界GDP比)と米国の財政収支(対米国GDP比)



備考：経常収支については、各国の経常収支が世界のGDPに占める割合を表示（負の場合は経常収支赤字）。また、2024年断面で0.1%より大、もしくは-0.1%より小の国を抽出している。
資料：IMF「WEO」（2025年4月）、米国商務省、CEIC databaseから作成。

国内格差と「中国ショック」への不満

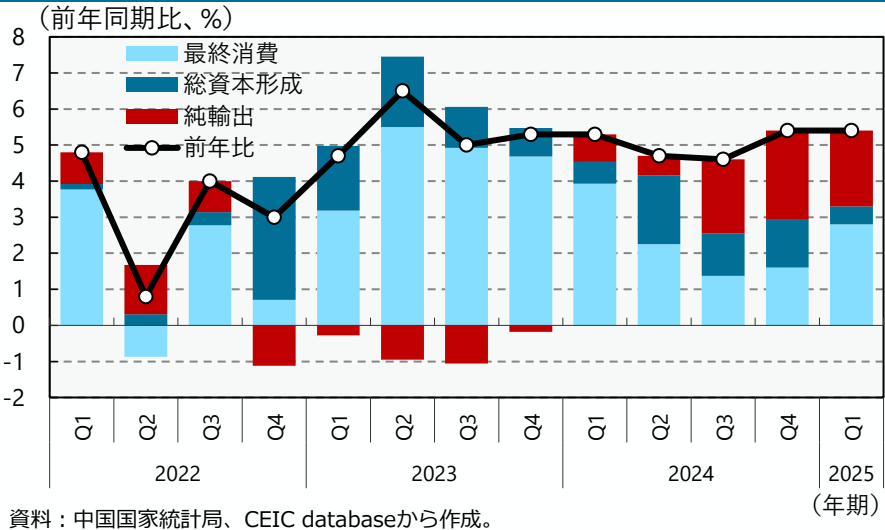
- 過去30年間、世界の所得水準の向上と絶対的貧困の減少の裏側で、米中を始めとする国内経済格差は拡大。
- 米国では、中国からの輸入急増が一部地域・労働者に損害を与えたとの不満が、保護主義への支持の土壌に。他方、中国では、輸出主導成長に伴い格差が拡大、過少消費という構造問題の一因に。



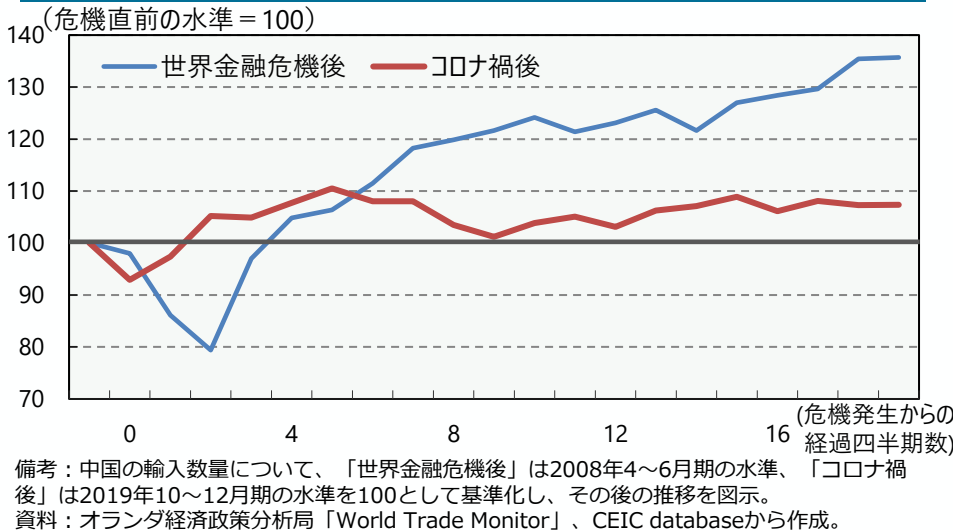
中国は輸入停滞の一方でデフレ輸出が拡大

- 直近3四半期のGDP成長率は半分弱を純輸出に依存、輸入は停滞。
- 景気低迷が過少消費を顕在化させ、鉄鋼等のデフレ輸出が加速。直近は米中貿易摩擦回避の動きで対米輸出は急減の一方、ASEAN・印始め新興国向けが増加。

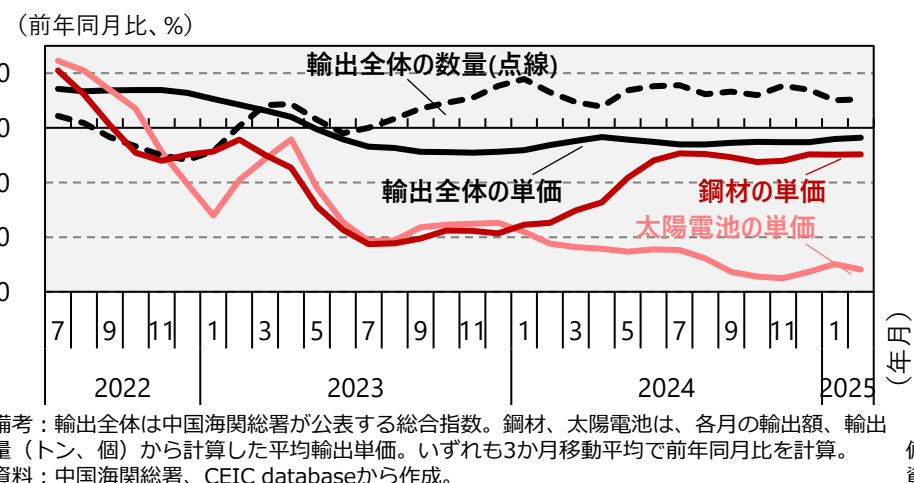
中国の実質GDP成長率の内訳



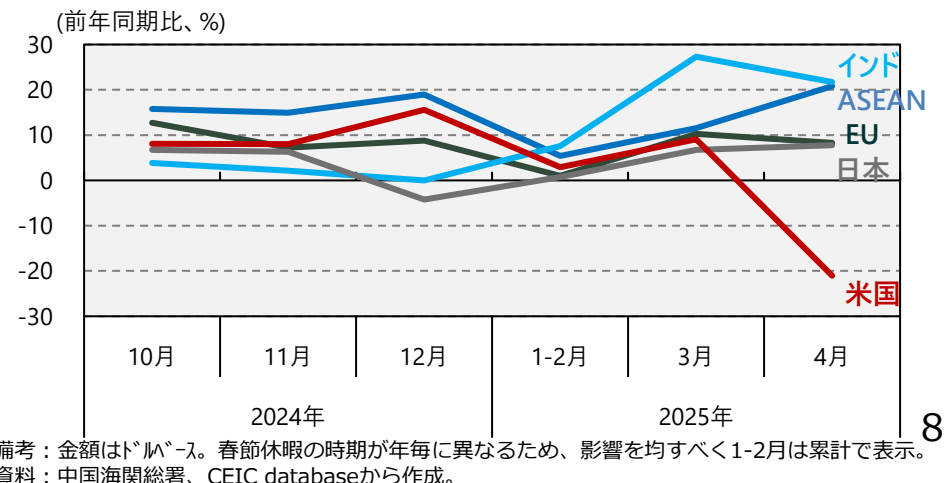
世界的な危機発生後の中国の輸入数量変化



中国の輸出単価・数量の推移



中国の国・地域別の輸出額伸び率の推移



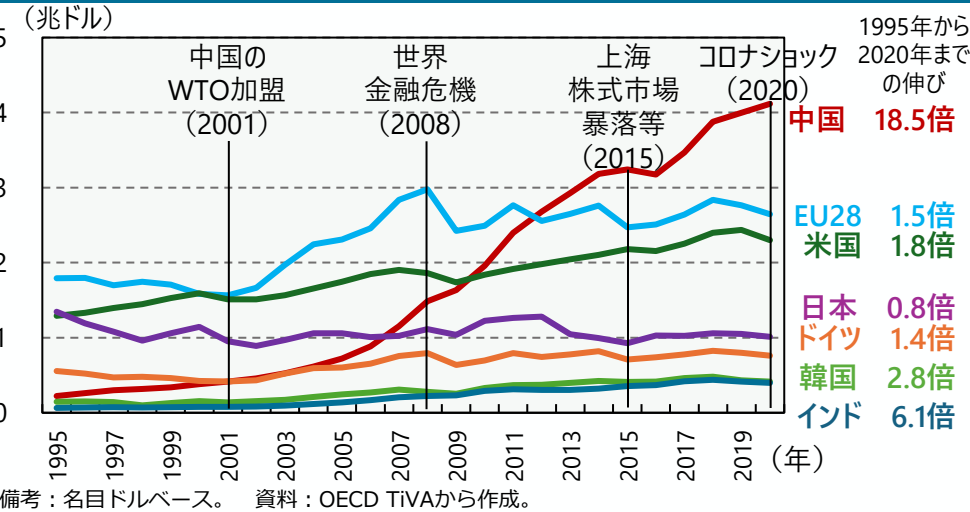
2. 中国の産業発展が変える貿易投資

- 過去30年、中国の製造業は、前例のない早さと規模で、幅広い業種の生産能力を拡大。
- 産業発展メカニズムとして、中央政府の産業政策、地方政府間の競争、規模の経済が、業種毎に異なる役割を果たした。
- 中国は次々と新たな業種の輸出品目を創出。規模の経済の悪影響や事業環境の悪化が発生。近年はASEAN・一帯一路沿線国への直接投資を拡大。
- 周辺国（ASEAN・韓国・インド）は、米中対立や中国の輸出増等の環境変化に異なる対応。しかし、全体的に対中依存が深化。

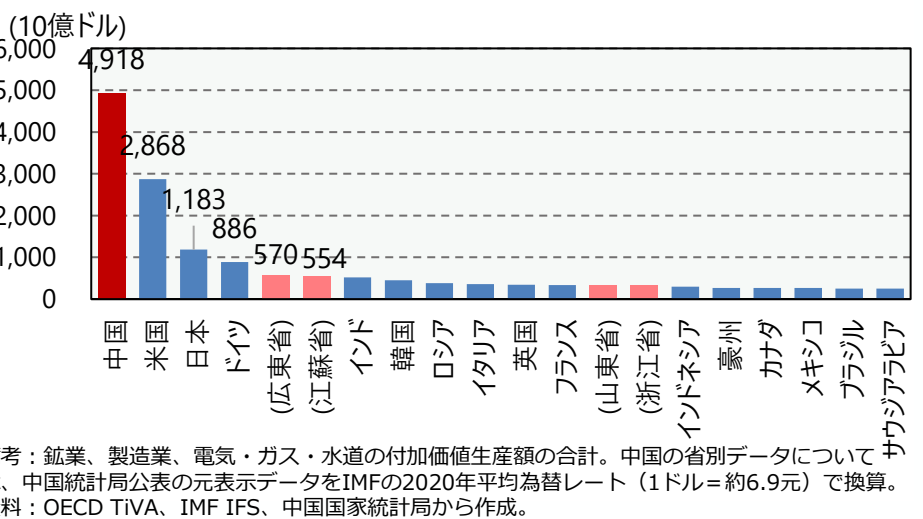
中国の製造業はどこまで拡大したか

- 中国は前例のない速さと規模で多様な製造業の生産能力を拡大。広東省と江蘇省だけで日本に匹敵する鉱工業付加価値を生産するに至っている。

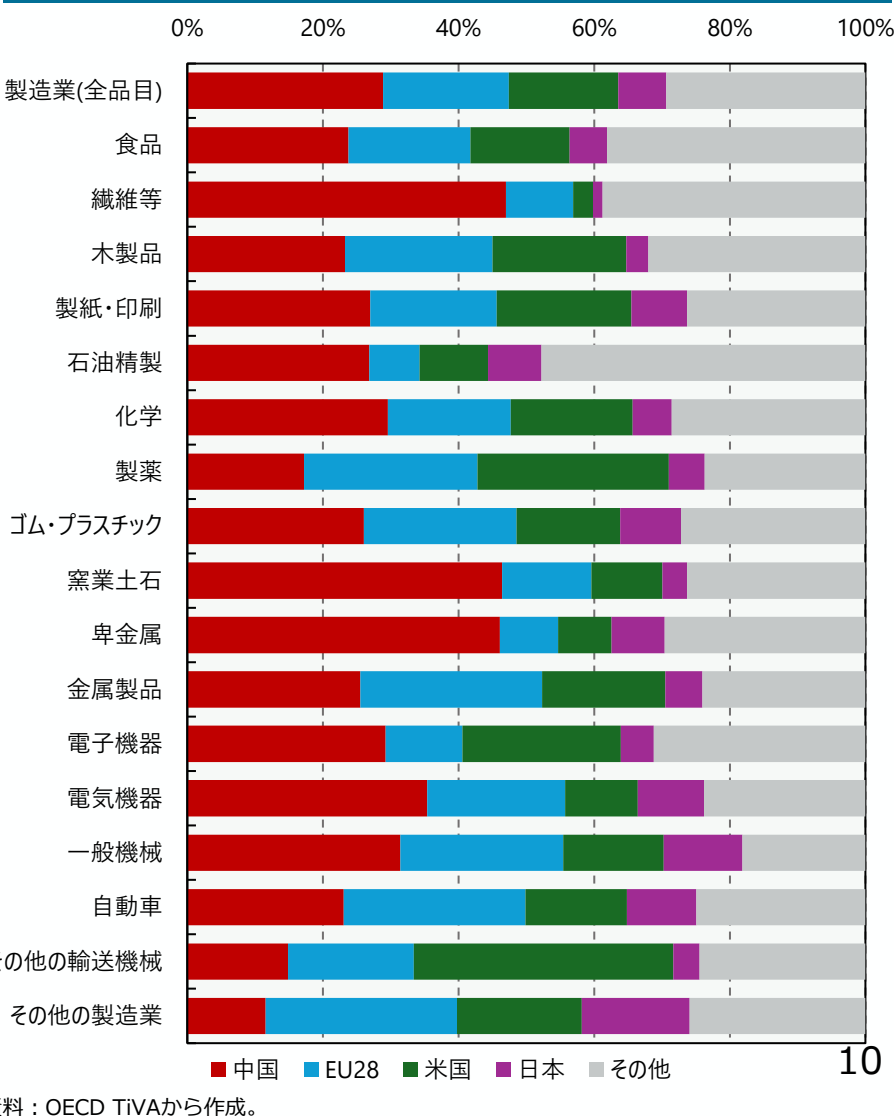
各国・地域の製造業付加価値の推移



中国及び主要国の鉱工業付加価値(2020年)



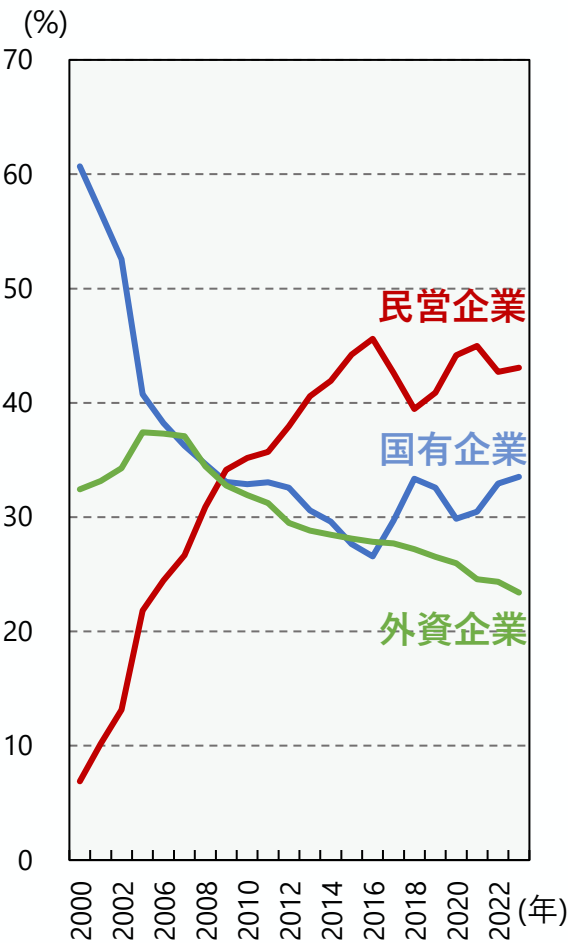
製造業付加価値の業種別国・地域シェア(2020年)



民営企業が成長牽引も、産業政策の支出は大きい

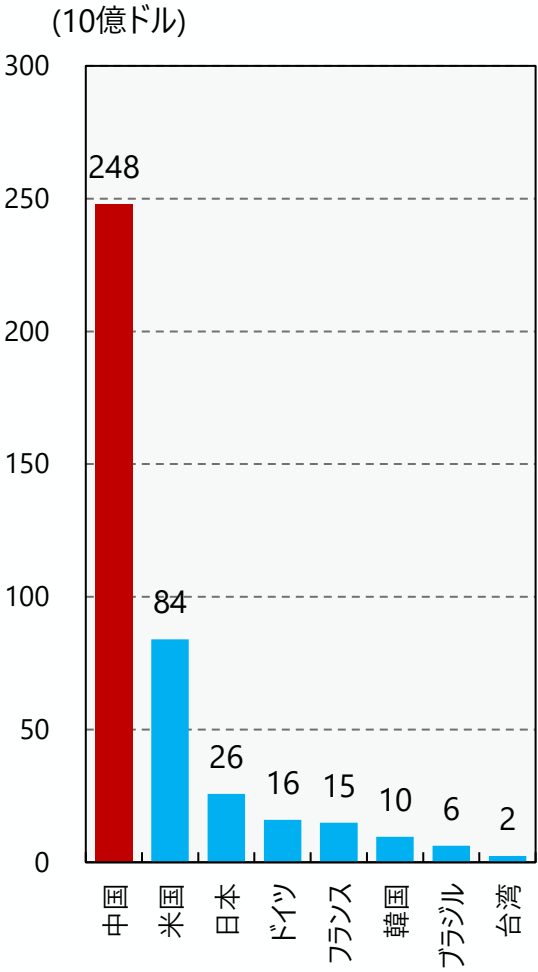
- 中国の製造業は民営企業が牽引。但し、直近は「国進民退」の兆候も。
- 同時に、中国政府の産業政策支出の規模も大きい。

中国の工業分野の企業形態別売上シェア



資料：中国国家统计局Webサイトから作成。

各国の産業政策による支出



備考：2019年についての試算。
資料：Dipippo et al. (2022)の試算により作成。

中国の主要な産業政策の変遷

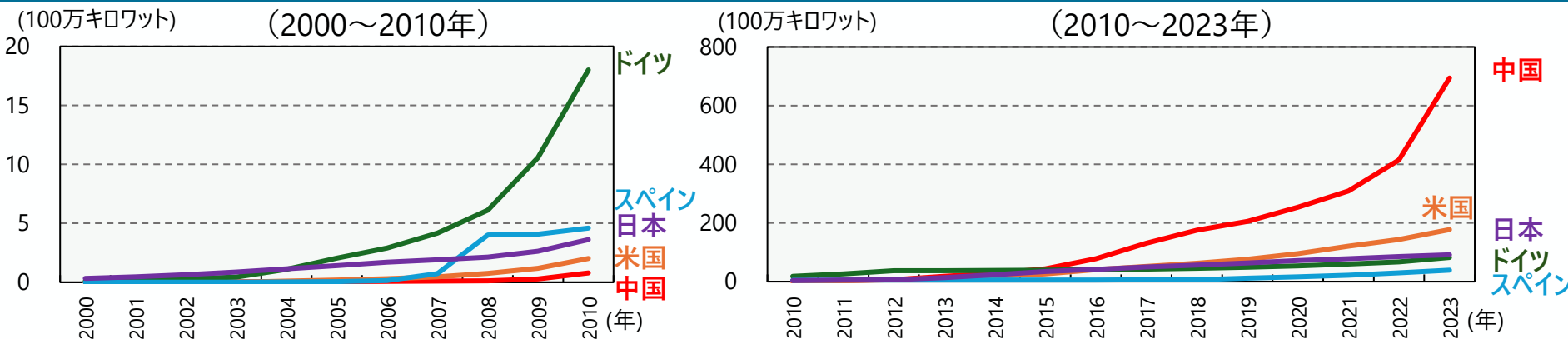
年	政策文書等	備考
1989	国务院の目下の産業政策に関する決定	産業政策の原型を提示
1994	90年代国家産業政策綱要	支柱産業の育成
1996	第9次五か年計画	国有企業の効率向上
2001	WTO加盟	
2001	第10次五か年計画	西部大開発
2004	自動車政策発展政策	様々な業種の産業政策の制定
2006	第11次五か年計画	政府が発展のビジョンを示すものと位置付け（計画→規画と改称）
2006	中長期科学技術発展計画	科学技術の振興、自主イノベーション能力の向上
2011	第12次五か年計画	戦略的新興産業の振興
2015	中国製造2025	3段階で中国を世界の製造強国へ
2015	インターネット+	情報通信技術の産業への応用
2015	大衆創業、万衆創新	イノベーションの奨励と起業の促進
2015	供給サイドの構造改革	鉄鋼、セメント、石炭等の過剰生産能力の削減
2016	第13次五か年計画	製造業とインターネットの融合、新しい価値創造
2016	国家創新駆動発展戦略綱要	イノベーション主導の経済成長
2021	第14次五か年計画	デジタルチャイナ

備考：第11次五か年計画より、それまで「～計画」であった名称が「～規画」に変更されたが、本表では従来のまま「～計画」と記している。
資料：渡邊(2025)、丸川(2025)等を参考に経済産業省作成。

中国産業はどのように発展したか：太陽光発電の事例

- 中国の産業発展では、中央政府の産業政策、地方政府間競争、規模の経済が業種毎に異なる役割を果たした。
- 太陽光発電は当初、民間ベンチャー企業が一部地方政府の支援も得て、外需主導で成長。海外の輸入制限で苦境に陥ると、中央政府が受動的に内需拡大政策に踏み出し、急速に発展。

主要国の太陽光発電の設備容量



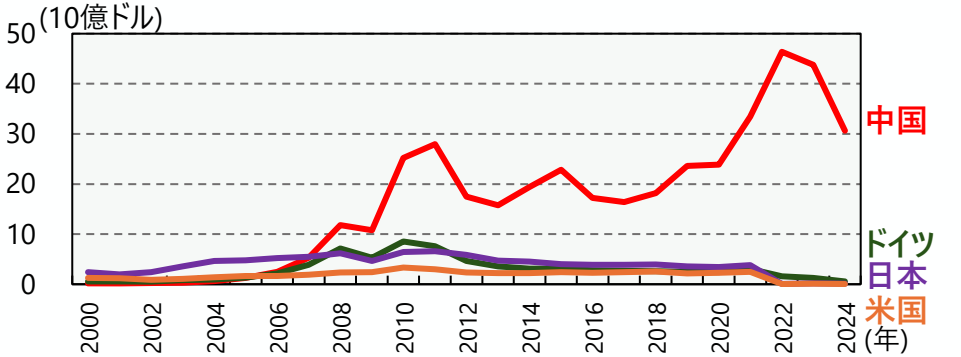
備考：左図と右図では縦軸の目盛が異なることに注意。 資料：IEA「PVPS Trends in Photovoltaic Applications 2024」から作成（2025年3月12日アクセス）。

中国の太陽光発電の設備容量目標

年	法令・計画等	主な内容
2007	再生可能エネルギー中長期計画	2020年までに180万kW
2012	太陽光発電発展第12次五カ年計画	2015年までに2,100万kW
2013	国務院、目標の大幅引上げ	2015年までに3,500万kW
2017	再エネ発展第13次五カ年計画	2020年までに1.5億kW
2021	党中央、国務院からの通知や行動計画	風力及び太陽光発電あわせて12億kW

【左下図】 資料：丸川（2025）から作成。
【右下図】 備考：太陽電池として、2022年以降はHS854142（光電池（モジュール又はパネルにしてないもの）及びHS854143（光電池（モジュール又はパネルにしてあるもの））の合計を表示。2021年以前はHSコードで発光ダイオードと太陽電池が分かれておらず、便宜的に両者を含めた旧HS854140を表示。このため2022年に統計の断続があり、同年に日本・米国が大きく低下しているのは発光ダイオードが集計から抜けた影響が大。 資料：Global Trade Atlasから作成。

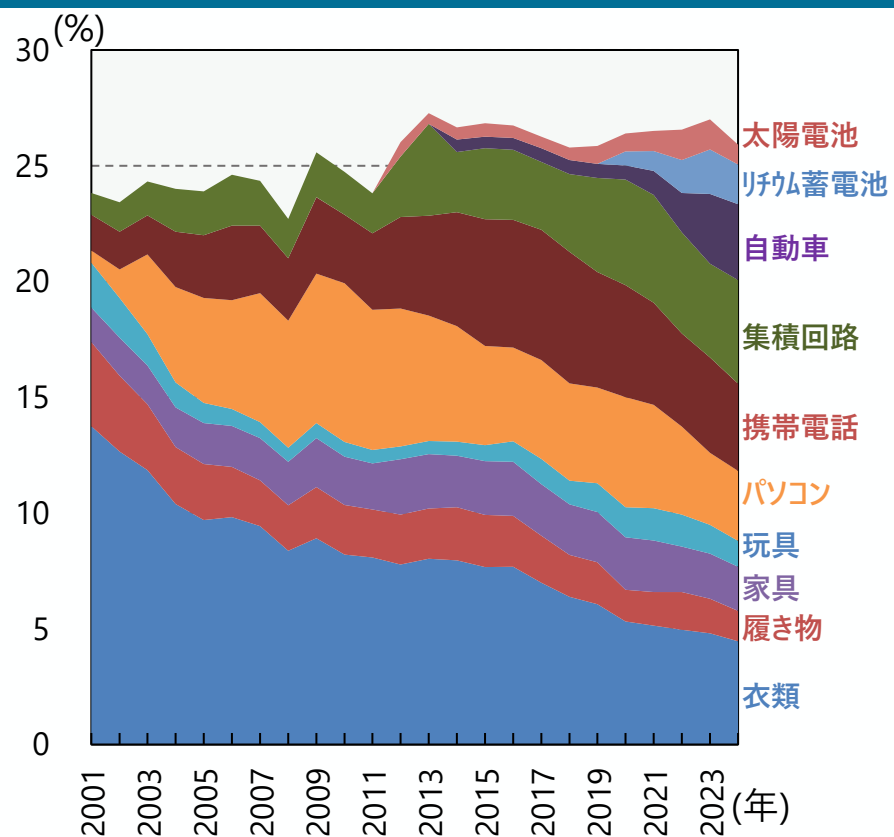
主要国の太陽電池の輸出額



中国の輸出産品の創出と対外直投の拡大

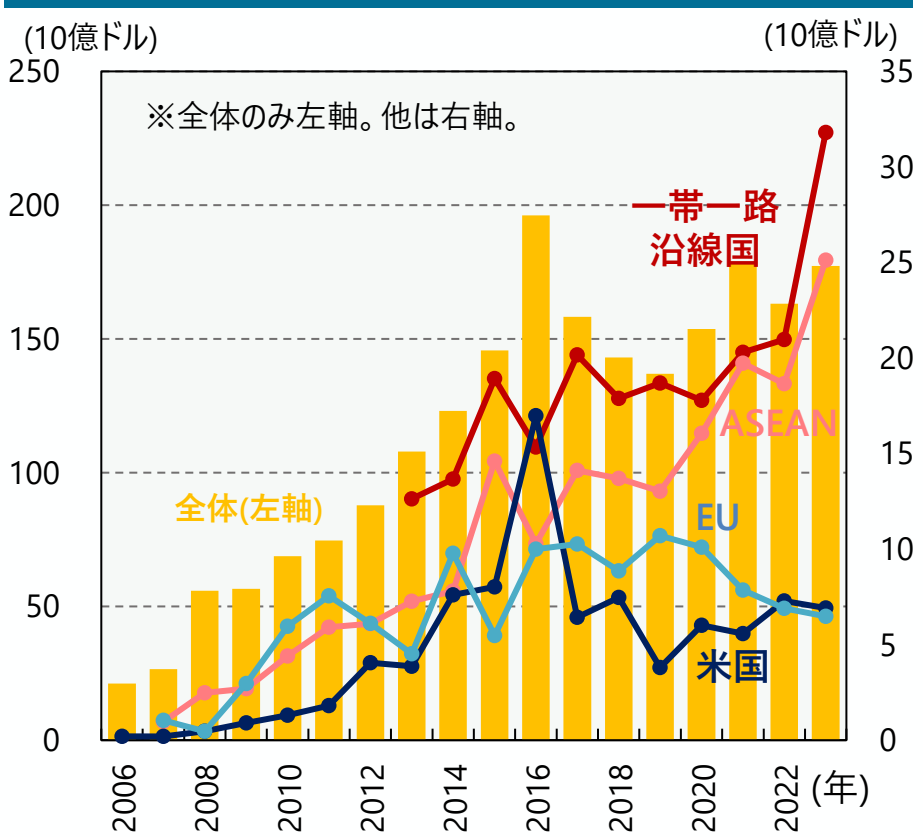
- 中国は新たな産業集積の構築によって次々と輸出品目を創出。対外投資では、ASEANや一帯一路沿線国への投資が大きく拡大。
- 産業政策の不透明性や産業補助金・国有企業問題と相まった規模の経済の悪影響に加え、国産品優遇政策や過当競争等によって中国の事業環境も悪化。

主要輸出品のシェア(対輸出総額比)



備考：品目分類は中国公表の分類。次の項目は途中年から公表開始；自動車(2014年～)、リチウム蓄電池(2020年～)、太陽電池(2012年～)。なお、鉄鋼や化学等、シェアが大きく変化していない輸出品は図表に含めていない。資料：中国海関総署、CEIC databaseから作成。

対外直接投資の相手国・地域

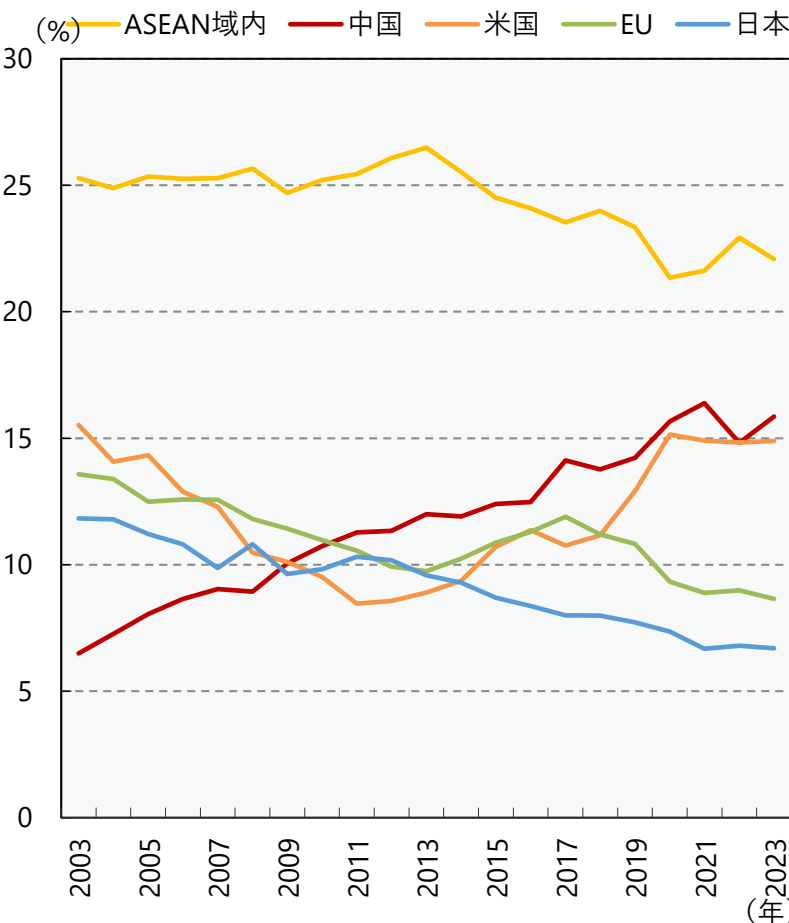


備考：一帯一路については合計額のみ公表されており、ASEANも含まれると見られる。2020年以降は金融業に対する投資は除く。資料：中国商務部、CEIC databaseから作成。

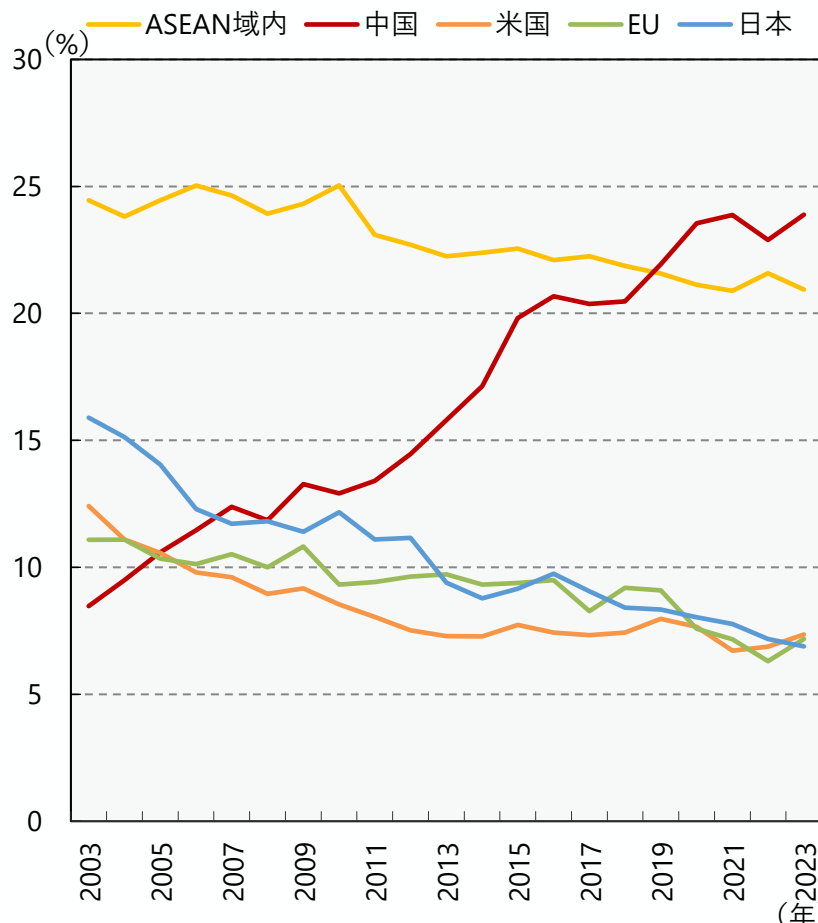
中国の輸出・投資拡大に周辺国は異なる対応(ASEAN)

- 国際環境の変化に対し、**ASEAN諸国**は概して**全方位の方針**を堅持。
- 輸出先**では**米中が共に15%程度**だが、**輸入元**では**中国のシェア**が大きく**上昇**。

ASEANの輸出先のシェア



ASEANの輸入元のシェア

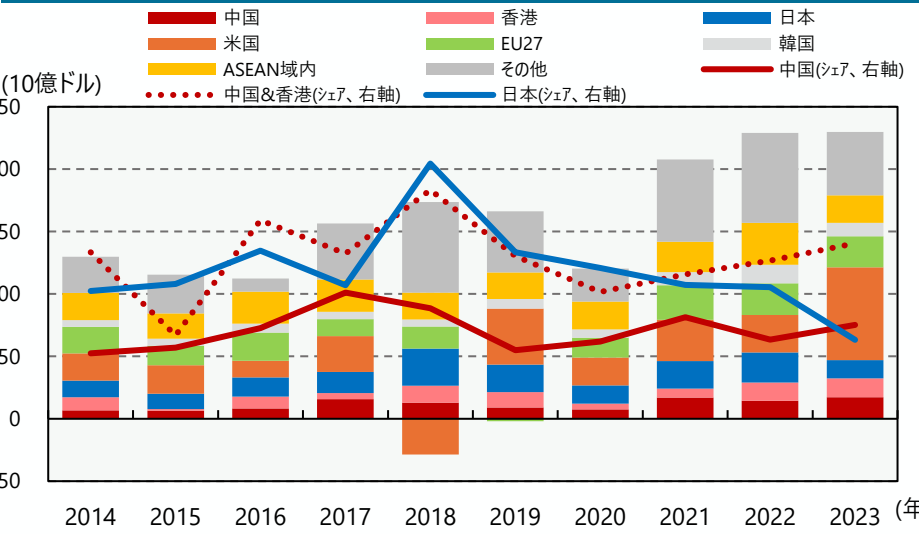


資料：ASEAN statsから作成。

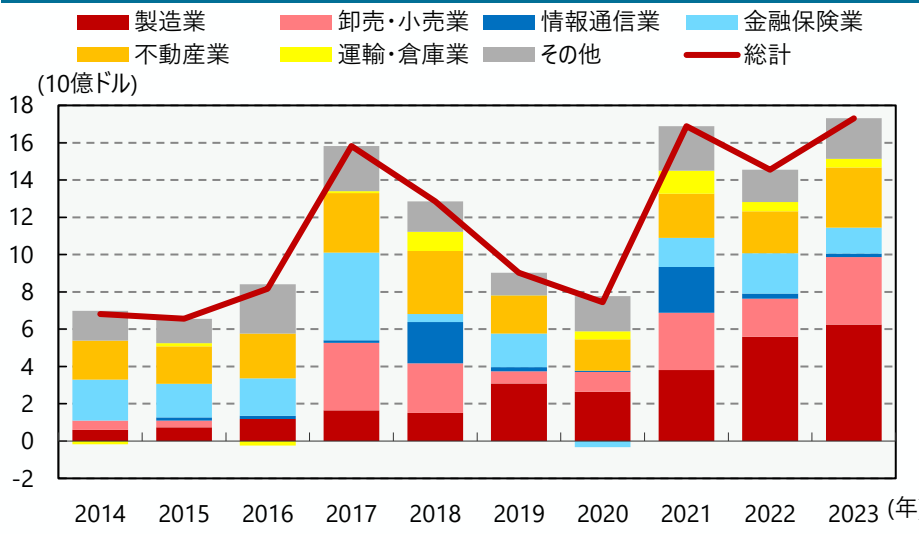
中国の輸出・投資拡大に周辺国は異なる対応(ASEAN)

● 対ASEAN直接投資では、日本のシェアが低下し、中国と逆転。中国と香港の合計は日本の2倍以上（2023年）。中国は製造業の直接投資が着実に増加。

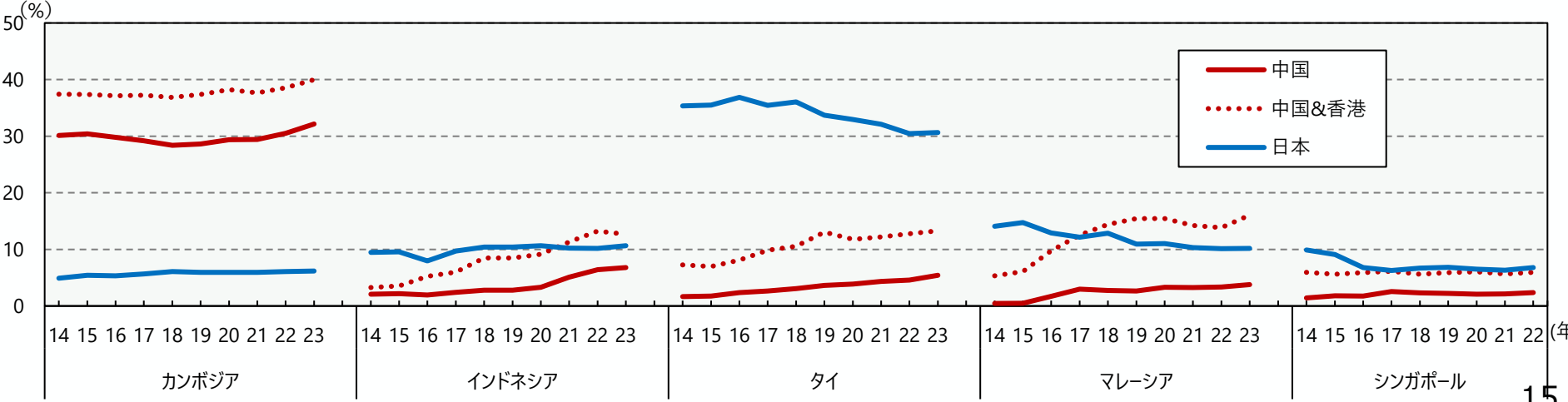
主要国からASEANへの直接投資フロー(投資元別)



中国からASEANへの直接投資フロー(業種別)



ASEAN各国の対内直接投資残高のシェア推移

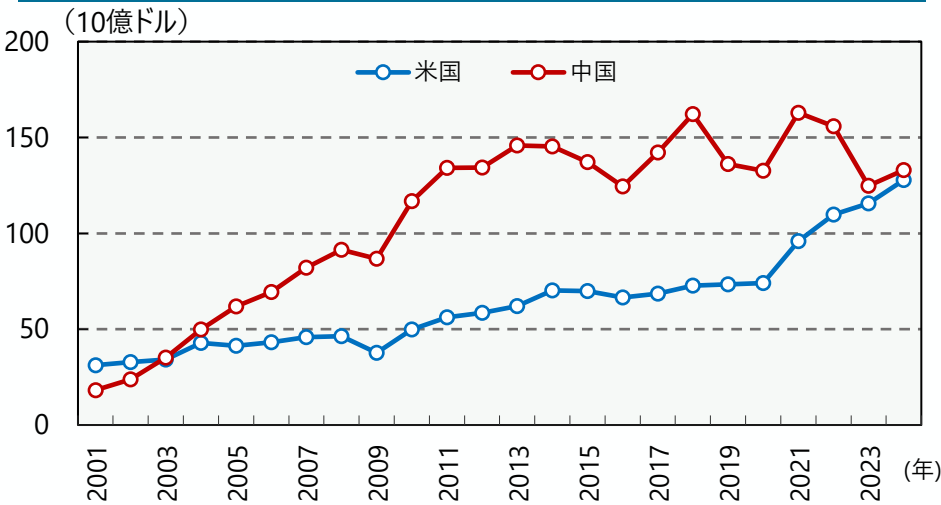


備考：下図について、データが入手可能な国のみを表示。また、シンガポールの2023年のデータは未発表。 資料：全図ともにASEAN statsから作成。

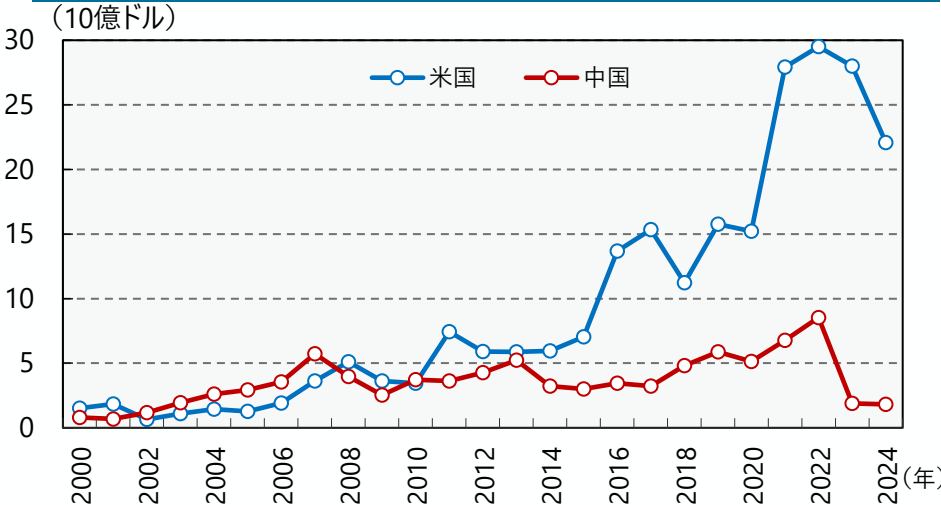
中国の輸出・投資拡大に周辺国は異なる対応(韓・印)

- 韓国は輸出・直接投資が米国にシフトしている。
- インドは保護主義で国内製造業育成を志向。中国の投資は僅少だが輸入は多い。

韓国の対米・対中輸出額



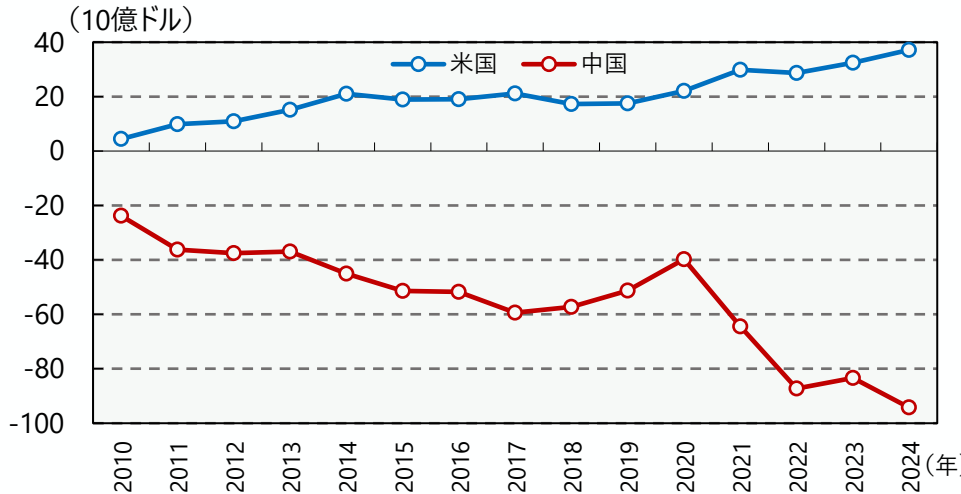
韓国の対米・対中直接投資額



インドの日米中との財貿易と直接投資 (2024年)

	財貿易		直接投資 (対印直接投資に占める 各国のシェア)
	インドからの 輸出に占める 各国シェア	インドの 輸入に占める 各国のシェア	
日本	1.3%	2.6%	3.4%
米国	18.2%	6.1%	11.1%
中国	3.4%	15.3%	0.01%

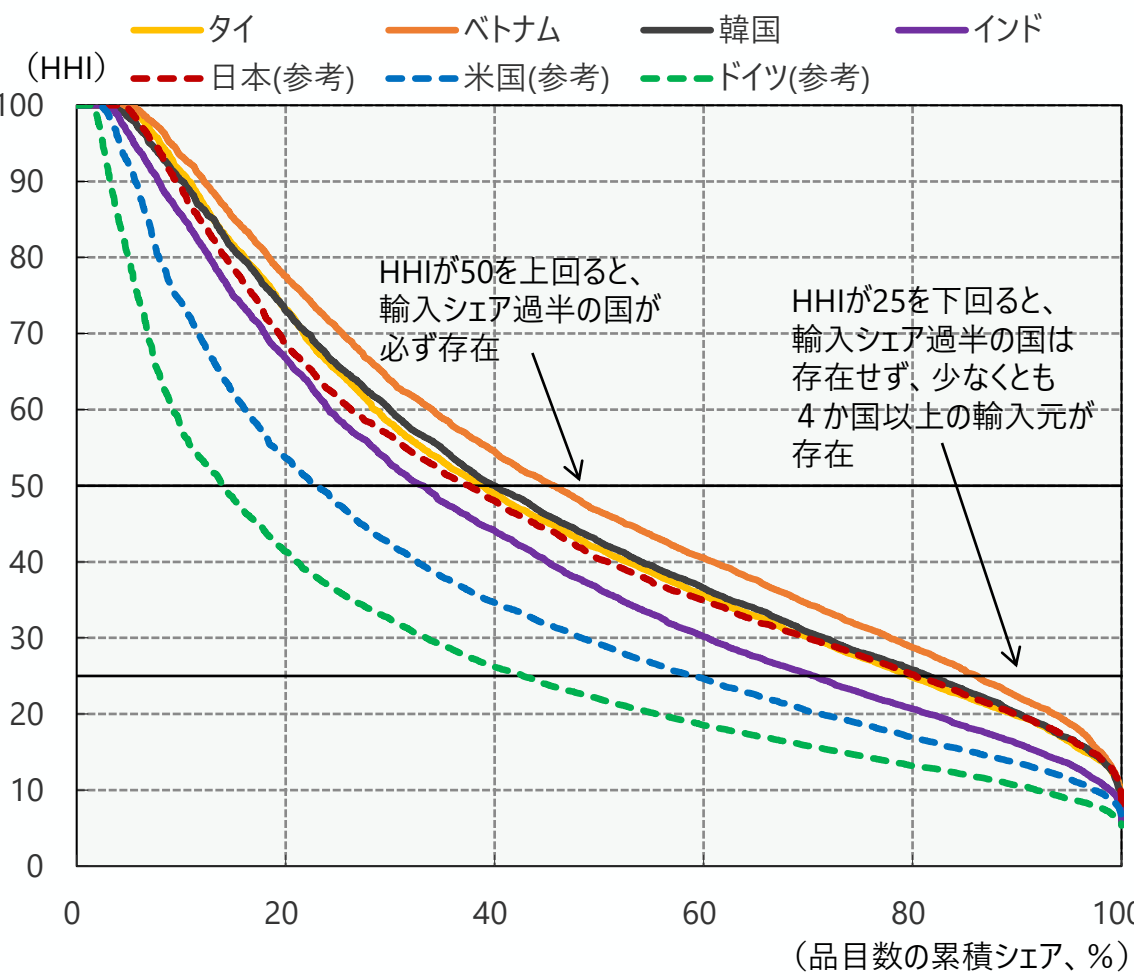
インドの対米・対中貿易収支



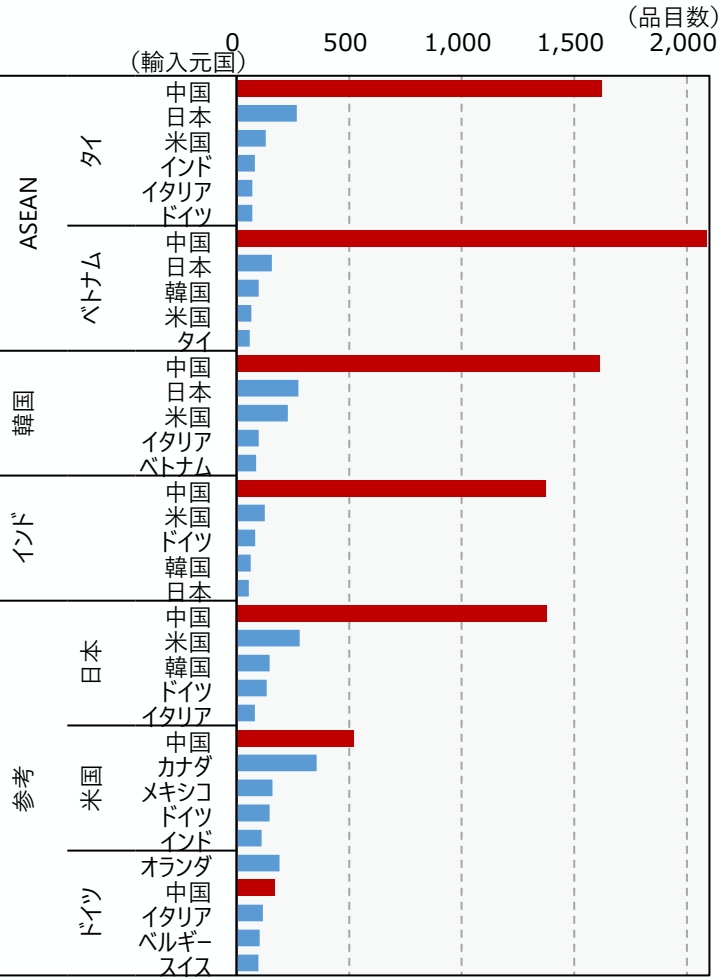
アジア諸国の対中依存品目数が多い

- ASEAN諸国・韓・印・日は、米・独と比べて、特定国への輸入依存度が高い。
- アジア各国とも中国に輸入の50%以上を依存する品目数が非常に多い。

各国のHHIの分布（2023年）



輸入シェア50%以上を特定国に依存する品目の数と輸入元国（2023年）



備考：鉱工業品(HSコード25～97類)を対象として、HSコード6桁ベースで集計。輸入におけるハーフィンガール・ル・シャラン指数(HHI)とは、各国からの輸入シェアの二乗和÷100をとった指数で、ある品目を1か国から全て輸入していればHHIは100をとり、輸入元が分散しているほど0に近い値をとる。

資料：Global Trade Atlasから作成。

17

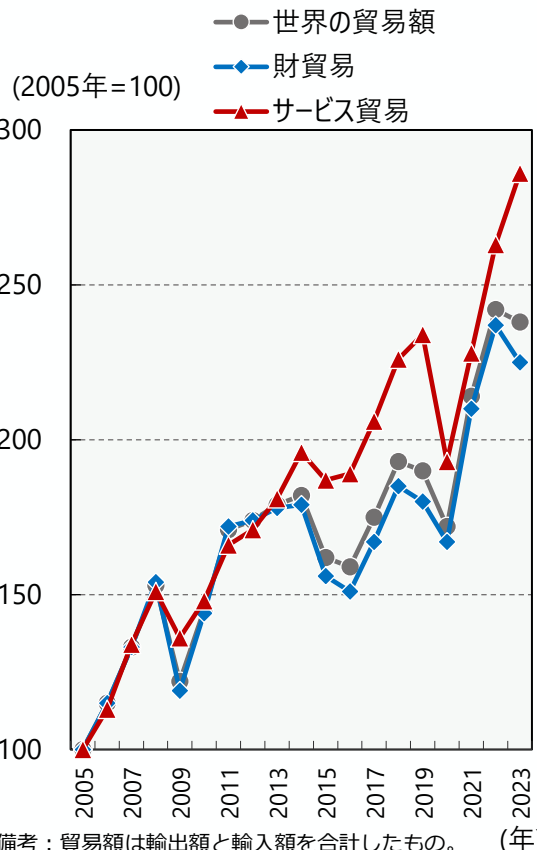
3. 「新たな産業政策」と「産業政策の国際影響」を巡る議論

- 近年、デジタル化、グリーン移行、サプライチェーン強靱化に係る国際的な議論が進展し、主要国や国際フォーラムにおける取組が展開。
- 日本だけでなく米EUなどは、これら新たな政策課題を産業発展と結びつける、新しい産業政策を打ち出し。
- 今後の国際経済秩序の強化・再構築には、市場歪曲的措置や経済的依存関係の武器化等の問題に対処する、国際協調の積み上げやルール強化が重要。

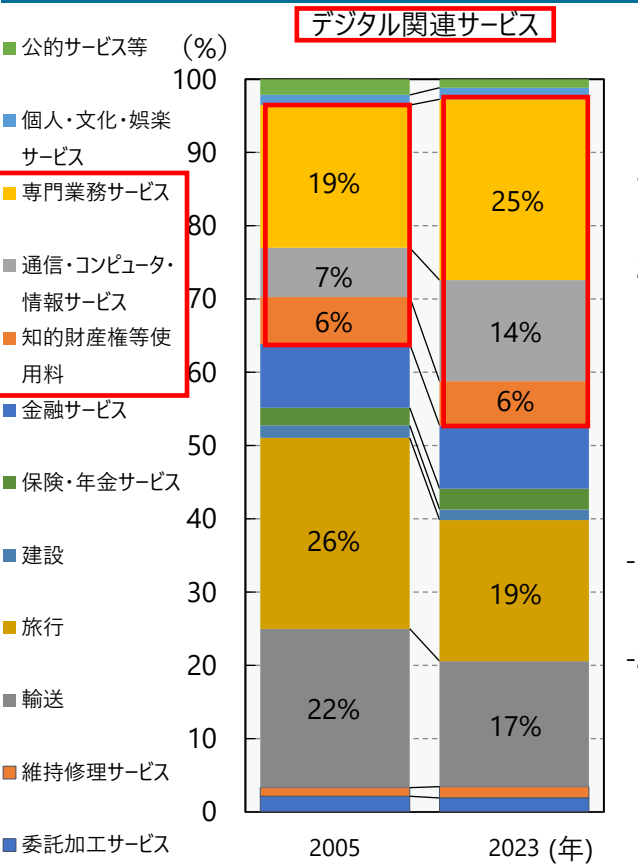
デジタル化が牽引するサービス貿易拡大

- 世界のサービス貿易は過去20年に財貿易より大きく拡大。牽引するのはデジタル関連サービス。米国デジタル関連企業は、米・星・アイルランド等を拠点にサービス提供。
- 日本のデジタル貿易赤字は、対GDP比では独・仏・韓と同水準。

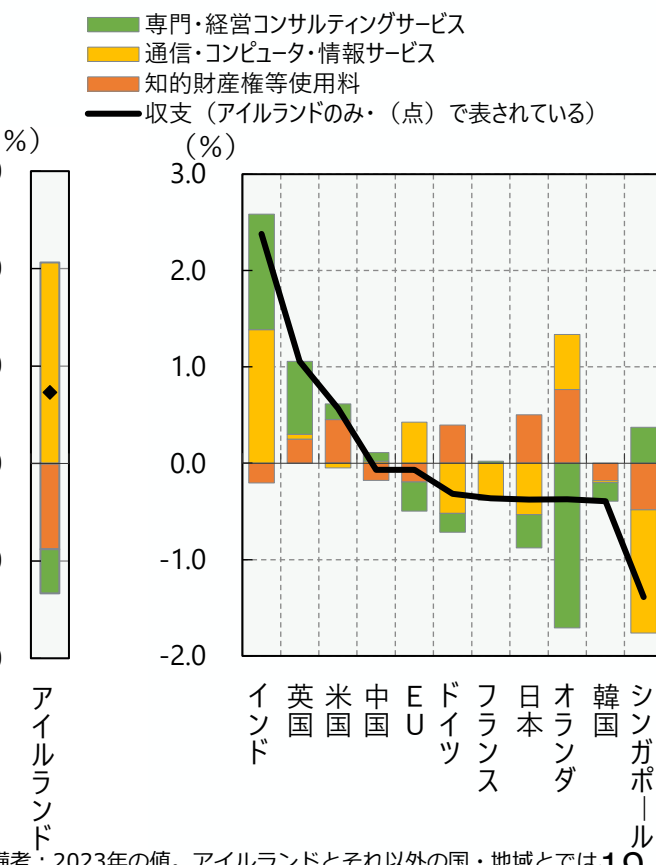
世界の財・サービス貿易



世界のサービス輸出構成



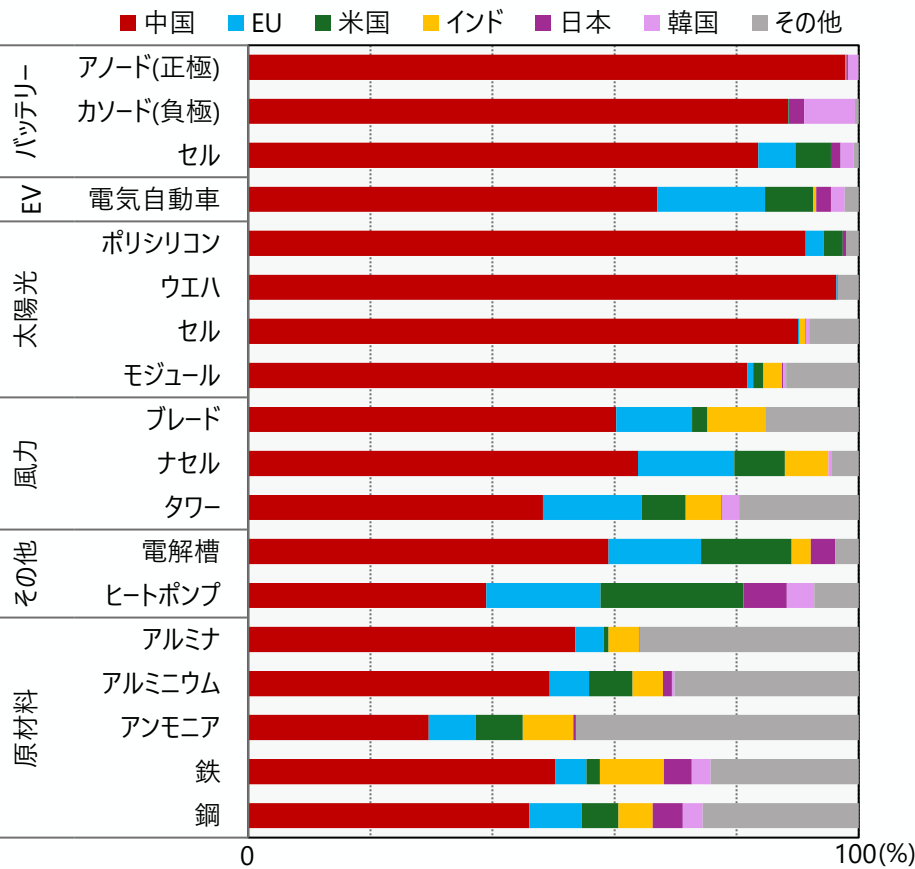
デジタル関連サービスの貿易収支(GDP比)



グリーン移行と重要鉱物のサプライチェーン強靱化

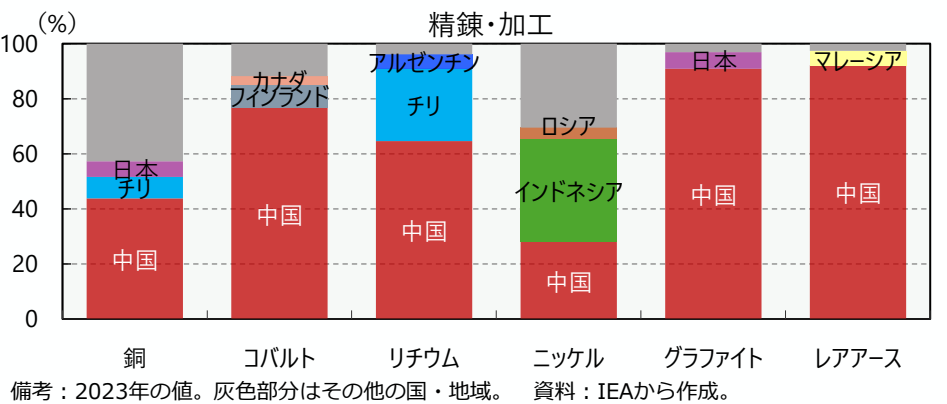
- グリーン移行の国際潮流の中で、鍵となる製品・サービスの産業育成とサプライチェーン強靱化が課題に。
- 特に重要鉱物を巡るサプライチェーンの地理的集中が課題となり、主要国及び国際的な取組・議論が進展。

グリーン関連品目別の製造能力シェア

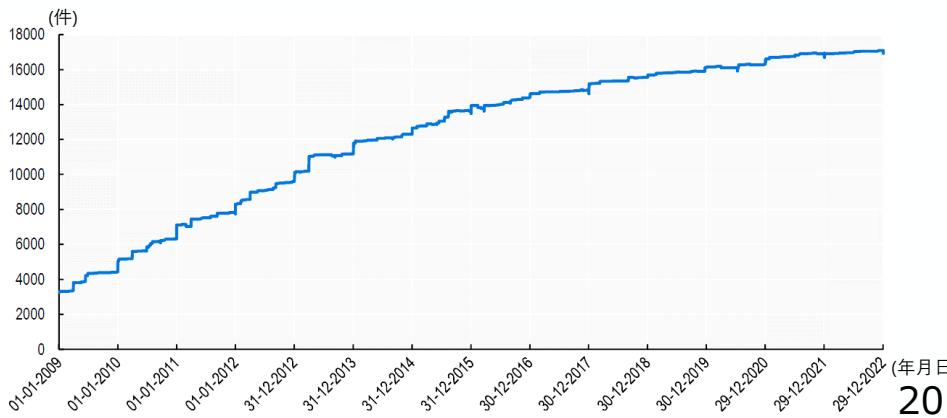


備考：2023年末時点の値。アノード、カソードはいずれもバッテリーを構成する部品。
資料：IEA Energy Technology Perspectives 2024から作成。

重要鉱物の精錬・加工シェア



産業用原材料に対する輸出規制件数



備考：二国間の措置は除く。 資料：OECDから引用。

「新しい産業政策」と「産業政策の国際的影響」

- 近年、グリーン移行等の社会経済課題に対処しつつ産業発展を目指す新たな産業政策が議論され、主要国の産業政策にも反映。
- 国際経済秩序の強化・再構築には、市場歪曲的措置や非商業的な国有企業の行動、経済的依存関係の武器化等、産業政策が生じうる国際的な負の外部性に対処する必要。

新しい産業政策

ワシントン・コンセンサスの問題顕在化
新たな経済社会課題に対処する産業政策の必要



新たな産業政策論

- 政府と市場を二項対立ではなく**補完的**に捉える
 - 市場の失敗だけでなく**その他の政策目標**も重視
 - ターゲティングだけではなく**水平的政策**も重要
- 例：マツカート「ミッション志向の産業政策」



米国：サリバン大統領補佐官(当時)
「新ワシントン・コンセンサス」演説
EU：ドラギ・レポート／「競争力コンパス」

産業政策の国際的な負の外部性

産業政策は**国際的な負の外部性**を起こし得る
一部は既存の通商ルールで対処
(例：WTO補助金協定・EPA国有企業規律)



現代の課題

市場歪曲的措置、非商業的な国有企業の行動、
経済的依存関係の武器化等



国際経済秩序の強化・再構築には、産業政策による**国際的な負の外部性・規模の経済の悪影響、通商ルールの濫用**に対処する**国際協調の積み上げやルールの強化**が必要。

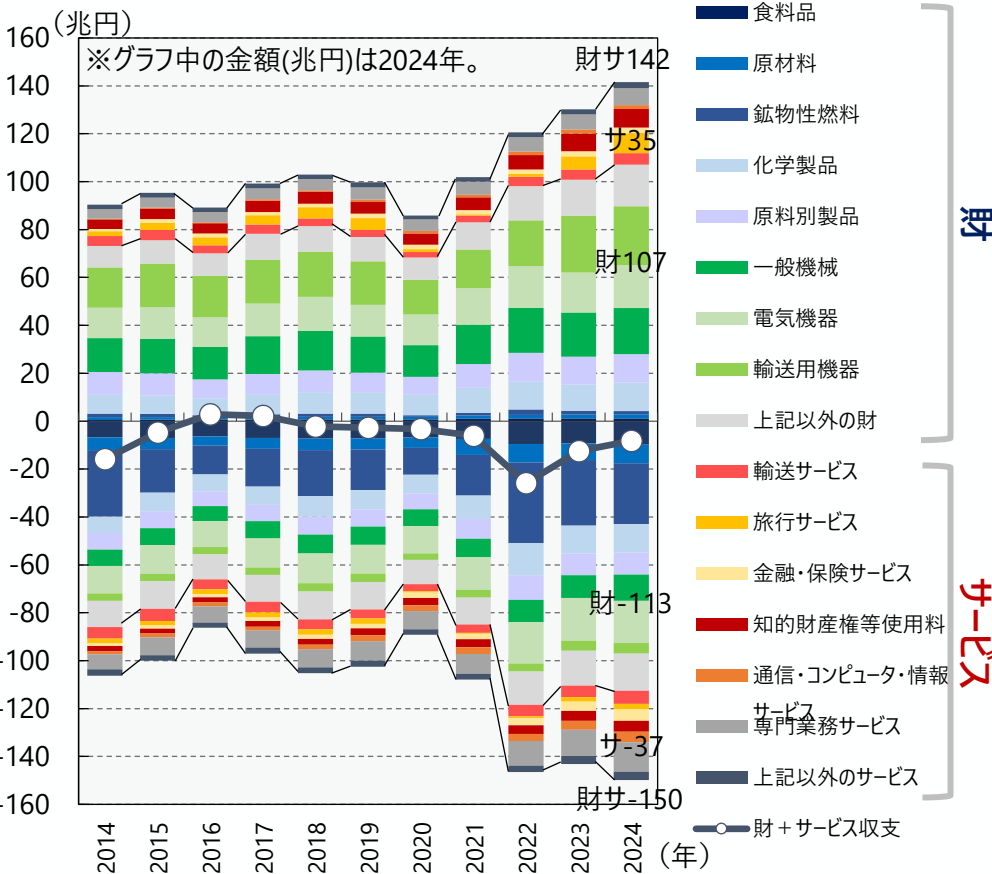
4. 我が国の貿易投資：サービス付加価値／グローバル戦略

- 我が国の財輸出は数量ベースで漸減傾向、交易条件が低迷。高付加価値化を通じた新たな輸出産品、輸出企業を創出する必要。
- デジタル貿易赤字の一方で、我が国の強みを活かした財・サービス輸出のため、財に中間投入されるサービスを含めたサービス付加価値の強化が重要。
- 海外展開する製造業へのアンケートによれば、グローバル戦略において、印・米と日本国内への投資が重視されている。グローバルサウス諸国を含む海外での社会経済課題に対処する「共創」は成長機会と認識。
- コンテンツ産業へのヒアリングによれば、コロナ後に海外展開の機会が拡大しており、財・サービス・ライセンス・直接投資を含む多様な越境取引への支援が必要。
- ASEAN諸国との経済産業協力の歴史を踏まえ、グローバルサウス諸国との共創を通じ、成長力の取り込み、イノベーション創出、サプライチェーン強靱化を実現する、ウィンウィンの関係構築を目指す。

我が国の国際収支の現状

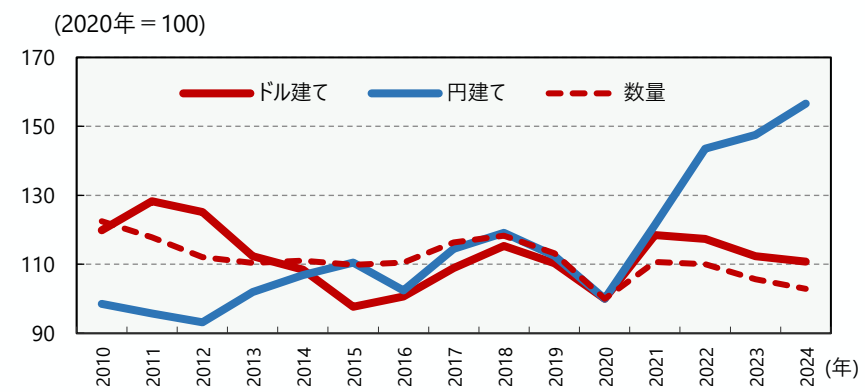
- 財・サービス収支は輸出が142兆円、輸入が150兆円(2024年)。財輸出は数量ベースで2021年から漸減傾向。輸出に占めるサービスの割合は、コロナ禍の一時的減少を除くと増加傾向。
- 対外直接収益は、米国(26%)・欧州(25%)・アジア(除く中国)(25%)が同程度(2024年)。

日本の財・サービス収支の推移(対世界)

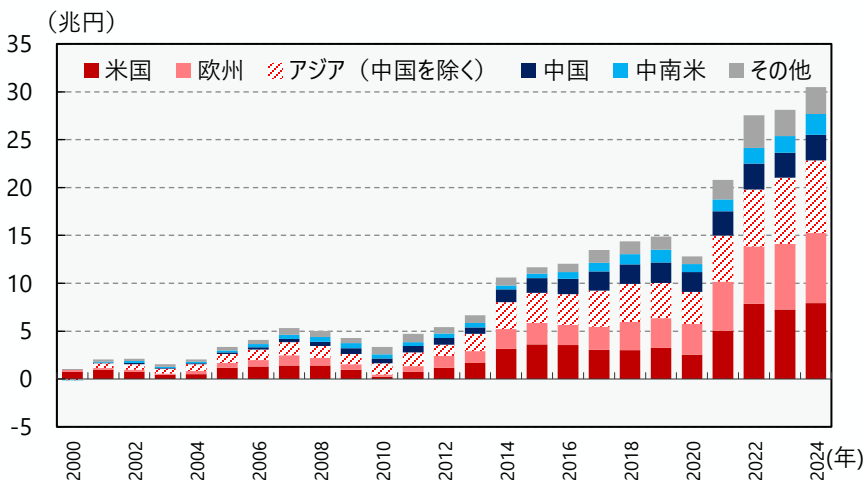


【左図】備考：輸入額は正負を反転して表示している。食料品及び動物、飲料及びたばこをまとめて「食料品」と呼んでいる。その他業務サービスを「専門業務サービス」と呼んでいる。
資料：財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。
【右上図】資料：JETRO「ドル建て貿易概況」から作成。【右下図】資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

ドル建て、数量ベースの財輸出



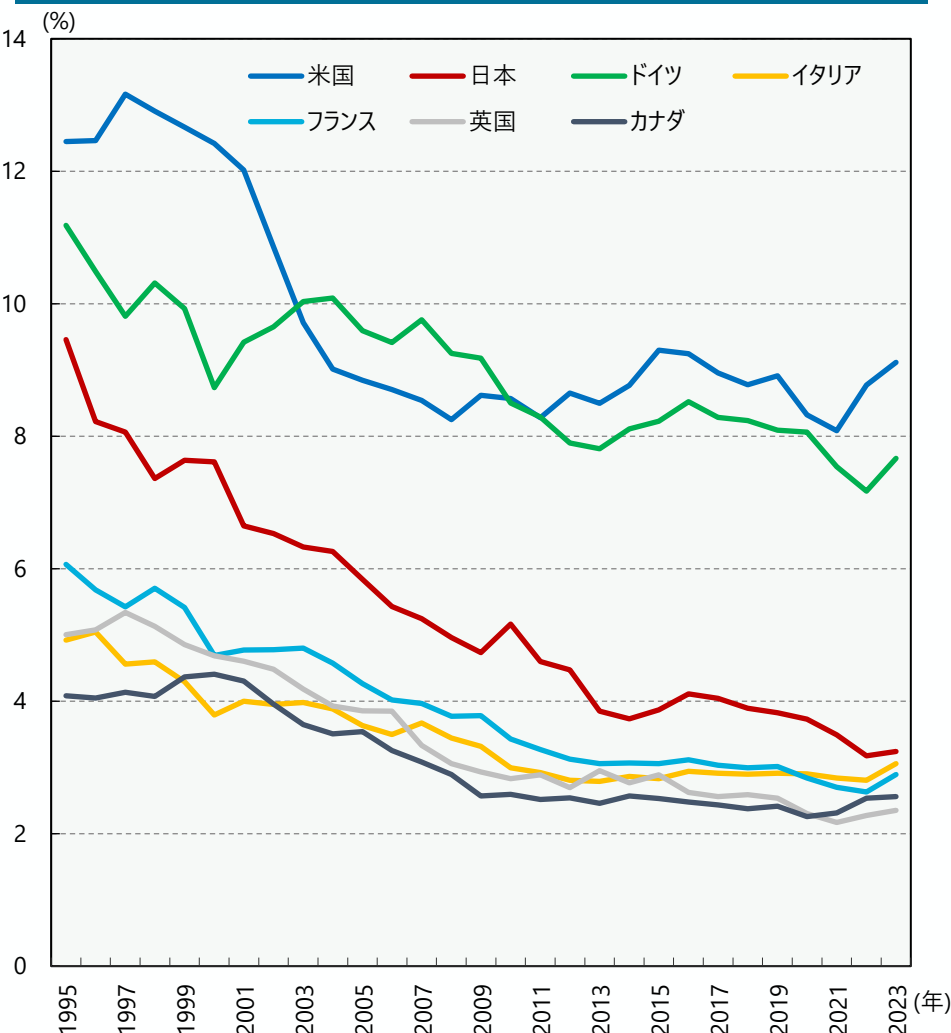
日本の地域別の直接投資収益の推移



財貿易は交易条件改善を目指す必要

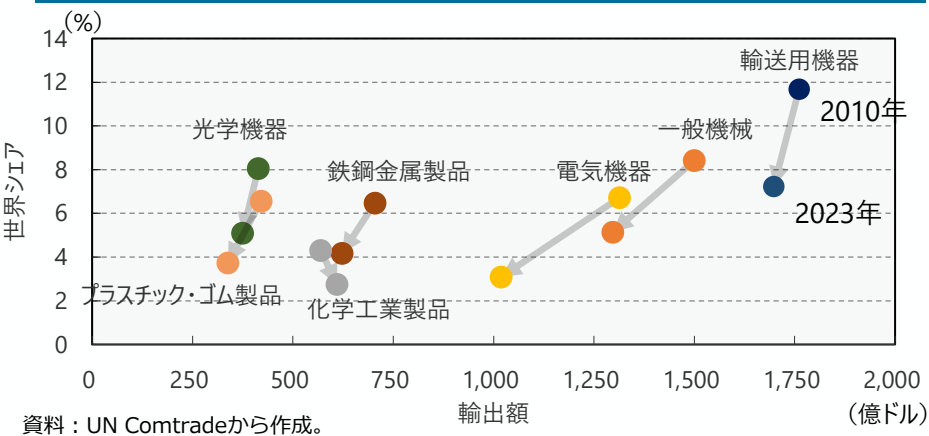
- 日本の財輸出の世界シェアは、全体及び主要輸出品目別で漸減傾向。
- 輸出物価指数の向上を通じた**交易条件の改善**が重要。既存の産業集積の強みも活かしつつ、**イノベーション**を通じた新たな高付加価値製品の輸出拡大が重要。

世界輸出に占める先進国のシェア



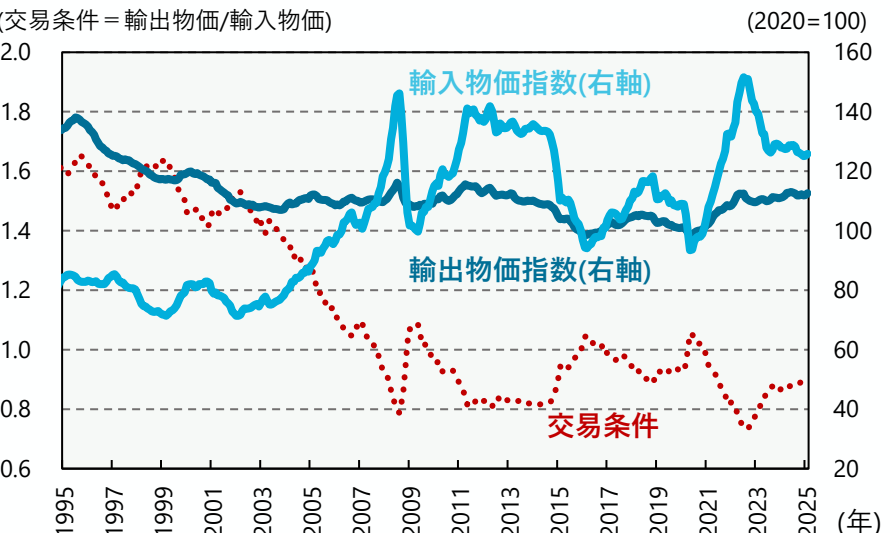
備考：ドルベースの輸出額に基づき算出。 資料：UN Comtradeから作成。

財別にみた日本のシェアの変化



資料：UN Comtradeから作成。

交易条件改善の重要性

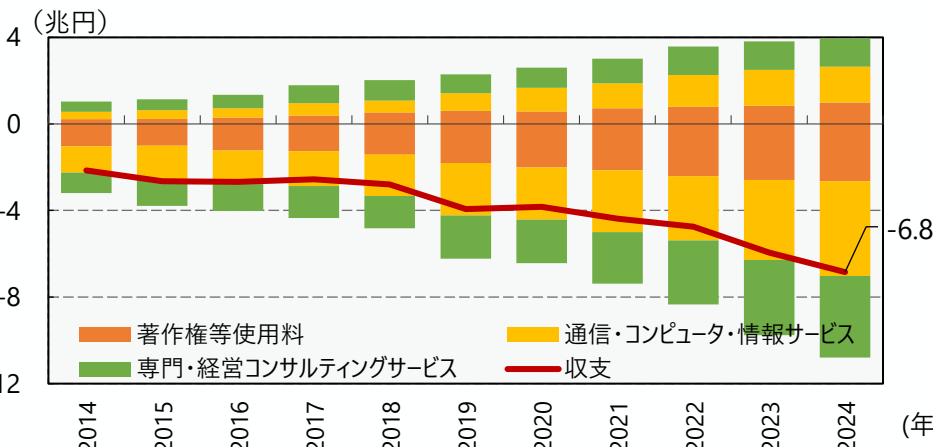


備考：契約通貨ベース。 資料：日本銀行「企業物価指数」から作成。

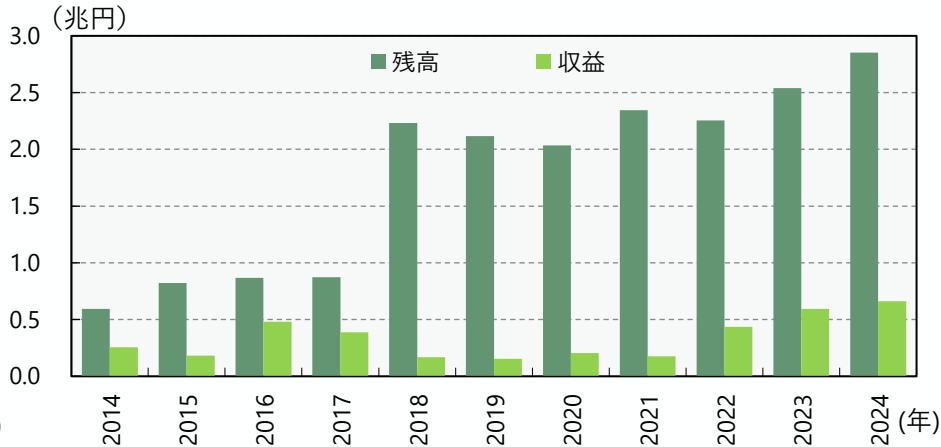
デジタル貿易赤字は米・星等から

- デジタル関連サービスは、米国だけでなく、大手デジタル関連企業が立地するシンガポール等からも輸入。
- データセンターを含む通信業の対内直接投資も小規模ながら増加傾向。

デジタル貿易収支の動向

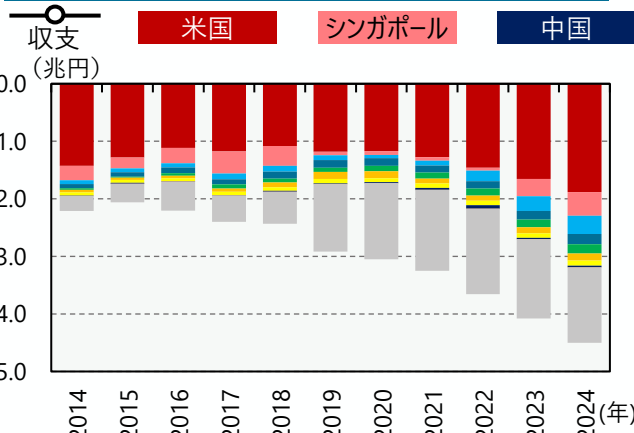


日本における通信業の対内直接投資・収益

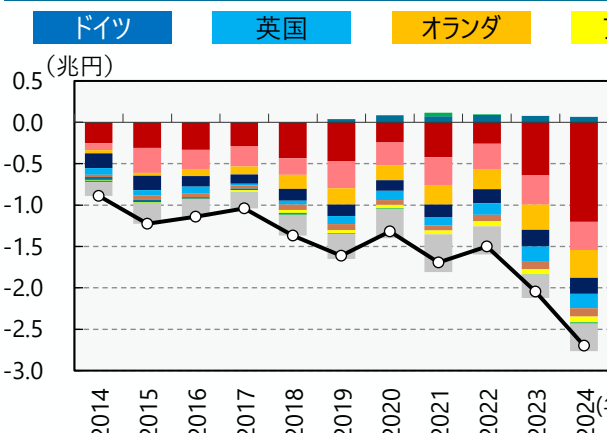


備考：左図の輸入額は正負を反転して表示。 資料：左右図共に財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

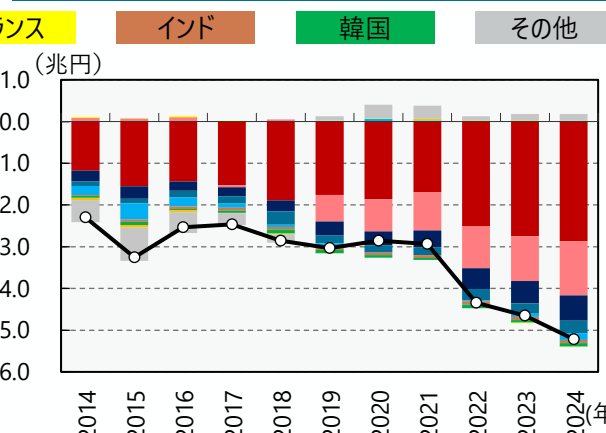
知的財産権等使用料の輸入(国別)



通信・コンピュータ・情報サービスの国別収支



専門業務サービスの国別収支



備考：①左図につき、知的財産権等使用料には産業財産権等使用料と著作権等使用料が含まれる。また、輸入額は正負反転。②右図につき、その他業務サービスを「専門業務サービス」と呼んでいる。専門業務サービスには研究開発サービス、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービス、が含まれる。個々のサービスの国別収支は非公開。 資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」から作成。

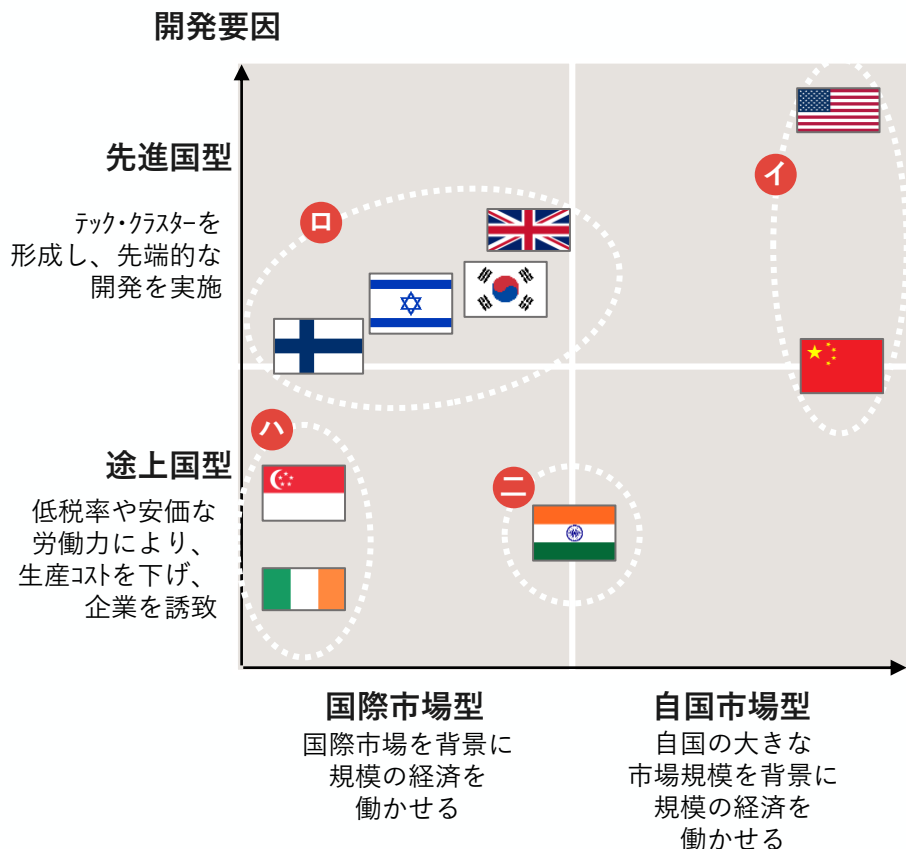
【参考】日本が目指すべき「国際市場進出型」

（「デジタル経済レポート」より）

- 我が国は、英国や韓国等の「比較優位産業×デジタルの戦略で海外市場を開拓することによるデジタル関連収支受取超過」を企図したモデルである「国際市場進出型」を目指すべき。

開発要因と市場要因のマトリクス

各国類型



① 先進大市場型（米国、中国）

大学や公的研究機関によるデジタル分野での先端的な研究開発が行われ、こうした研究をビジネス化するエコシステムが整備されている。自国の巨大な市場を背景に、グローバルに通用するビッグテック企業を育み、デジタル関連収支を構成する各項目において収益を上げていくモデル。

口 国際市場進出型（英国、韓国、イスラエル、北欧諸国）

大学や公的研究機関によるデジタル分野での先端的な研究開発が行われ、自国の比較優位産業を軸にデジタル関連産業と掛け合わせて競争力を育み、自国市場の小ささから、国際市場に積極的に進出することで、デジタル関連収支を構成する各項目において収益を上げていくモデル。

ハ 外資誘致型（アイルランド、シンガポール）

低い法人税率、豊富な教育水準の高い人材プールを武器にビッグテック企業を中心に積極的に外資企業を誘致することで収益を上げていくモデル。自国市場は小さいが、EU、東南アジアなど近隣市場に対するハブとなることで、国際市場からの受取超過を目指す。一方で、その収益はライセンス料として本国（米国等）へ大きく還流し、知的財産権等使用料が大きな支払超過が発生することが特徴。

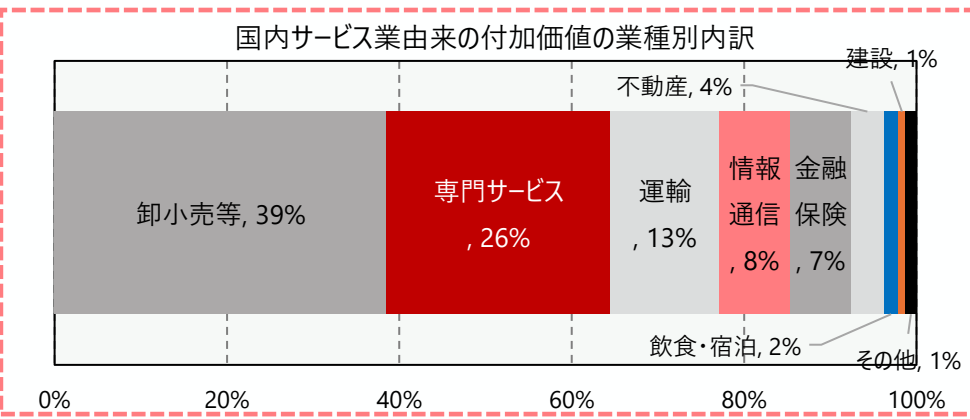
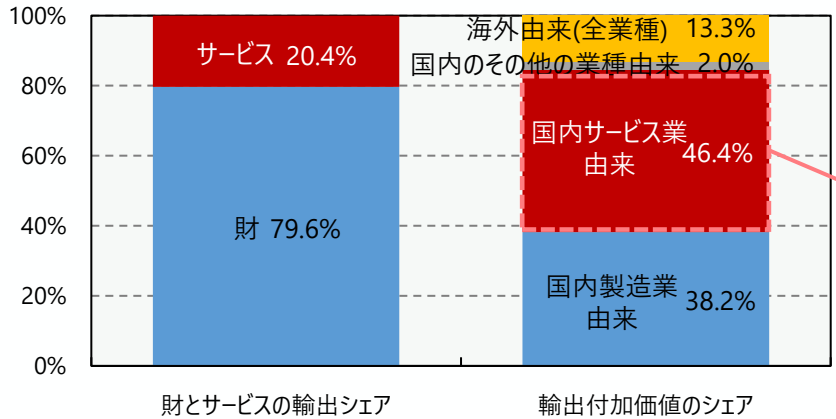
二 低コストオフショア型（インド）

安価な労働力、欧米の時差といった地理的な優位性を活かしたオフショア開発やデジタル関連業務のBPOで収益を上げていくモデル。自国においても巨大な市場を有しており、オフショア開発等によって得た開発能力を活用して独自のエコシステムを構築している。中国も部分的に本特徴を有する。

サービス付加価値の強化が重要

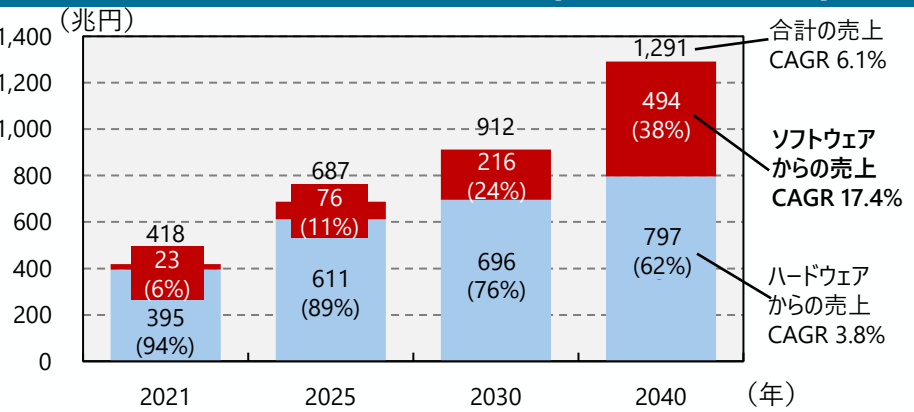
- 財・サービス輸出に占める付加価値は、国内サービス業（46.4%）が、国内製造業（38.2%）を上回る。自動車に搭載するソフトウェアなど、モノに含まれるサービス付加価値が増大。専門サービスや情報通信等の付加価値強化が重要。
- 財の海外展開にもサービス付加価値が重要。直近の海外現地法人売上げの約3割を、国内製造業が設立した非製造業法人（広告販売・販売金融・アフターサービス等）が占める。

日本の財・サービス輸出に占める国内サービス業の付加価値（2020年）



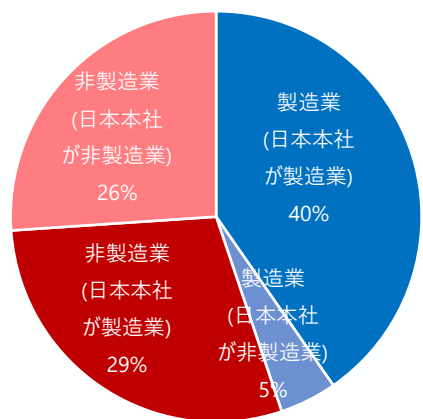
備考：その他の業種とは、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道。卸小売等には自動車の整備修理を含む。資料：OECD TiVAから作成。

世界の自動車OEM売上予測(ハードウェア・ソフトウェア別)



備考：経済産業省、国土交通省「モビリティDX戦略」より経済産業省若手新政策プロジェクトPIVOTが再編したもの。CAGRは年平均成長率の意。棒グラフの中の括弧内は構成比。
資料：経済産業省若手新政策プロジェクトPIVOT「デジタル経済レポート」より再編抜粋。

日系海外現地法人の業種別売上構成（2022年度）

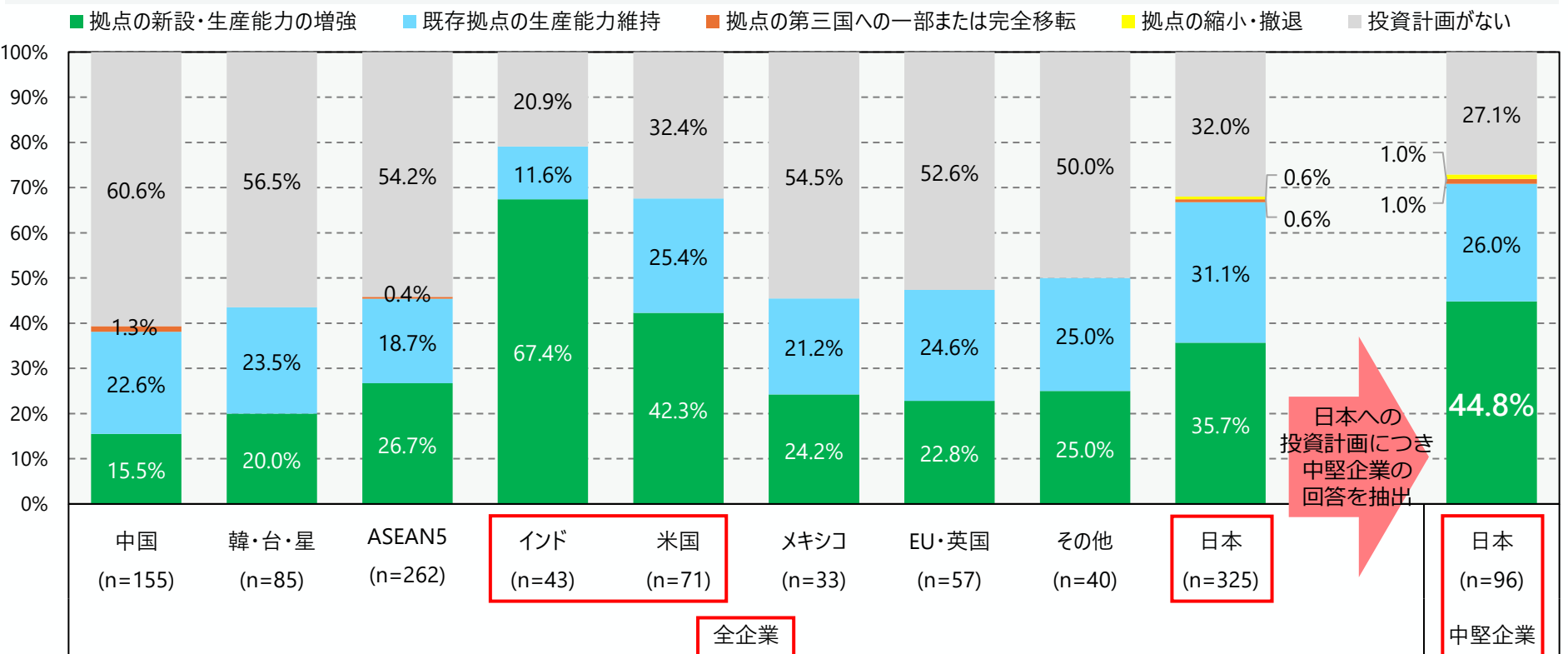


資料：経産省「海外事業活動基本調査」から作成。

製造業は印・日・米での投資意欲が高い

- 海外拠点を持つ製造業へのアンケート調査によると、インド、日本、米国での今後3年程度の投資意欲が高い。特に中堅企業は、日本での「拠点の新設・生産能力の増強」の計画割合が約45%と、全体と比べても投資意欲が高い。
- 伝統的な生産拠点であるASEANでの投資計画は多くない。現地での激化する競争に対応するため、DX・GXを含む競争力強化の投資が重要。

今後3年間の生産拠点投資計画の有無とその位置づけ

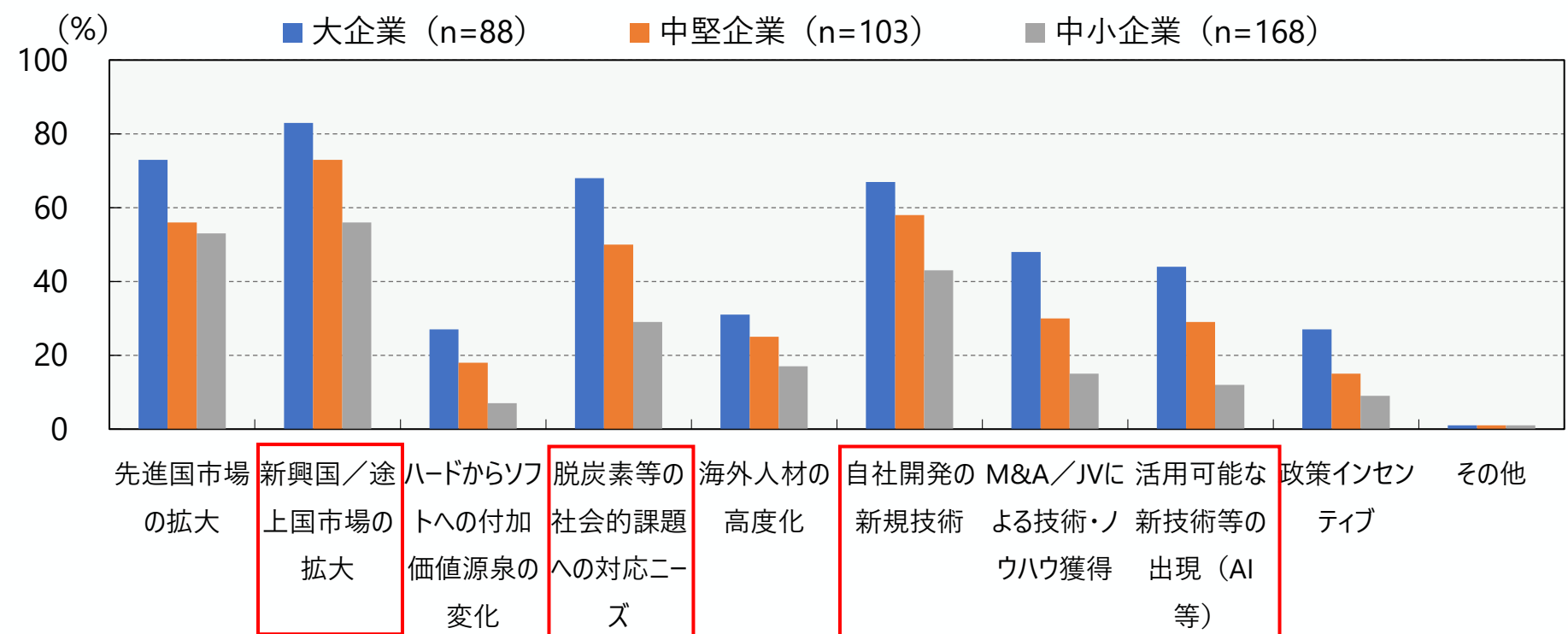


備考：横軸にとった各国・地域に関して、「現在生産拠点がある」もしくは「今後3年程度で投資計画がある」と答えた企業の、今後3年程度の具体的な投資計画の択一式回答の割合。
資料：デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社「我が国企業のグローバルな立地・投資戦略に係るアンケート調査（2024年度）」から作成。当該調査は、海外に拠点を
持つ製造業359社から回答を得たもの（回答率10.1%）。回答期間は2025年1月20日～同年2月7日。

製造業はグローバルサウス諸国との「共創」を重視

- グローバルな企業成長の機会として、特に大企業で新興国・途上国市場の拡大や脱炭素等の社会的課題への対応ニーズの回答が多く、グローバルサウス諸国の社会経済課題に対応する「共創」が重要な機会と示唆。
- 自社開発の新規技術、M&A/JVによる技術ノウハウの獲得、新技術等の出現（AI等）の回答も多く、新たな技術ノウハウの獲得・活用によるビジネス開拓が重要な機会と示唆。

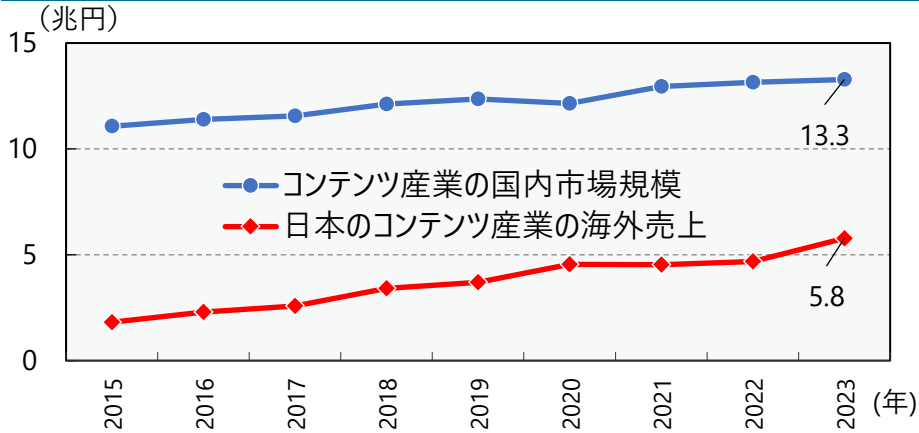
グローバルな企業成長の機会（企業規模別）



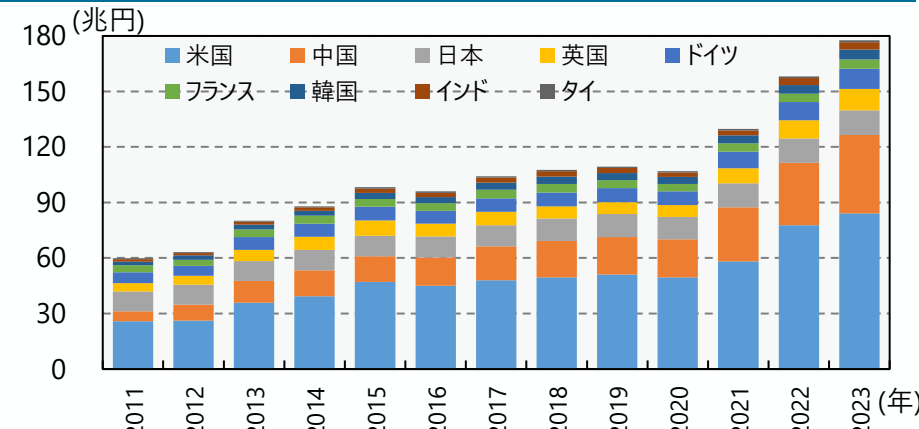
コンテンツ産業の多様な越境取引への支援が重要

- 世界のコンテンツ市場にはコロナ禍を経て新たな需要が生まれ、我が国コンテンツ産業にとっての機会が急拡大。
- モノ・サービス・知財・投資が融合した越境取引に対応した政策支援が重要。

コンテンツ産業の国内市場と海外売上



各国のコンテンツ市場規模



コンテンツ産業の海外展開の特徴

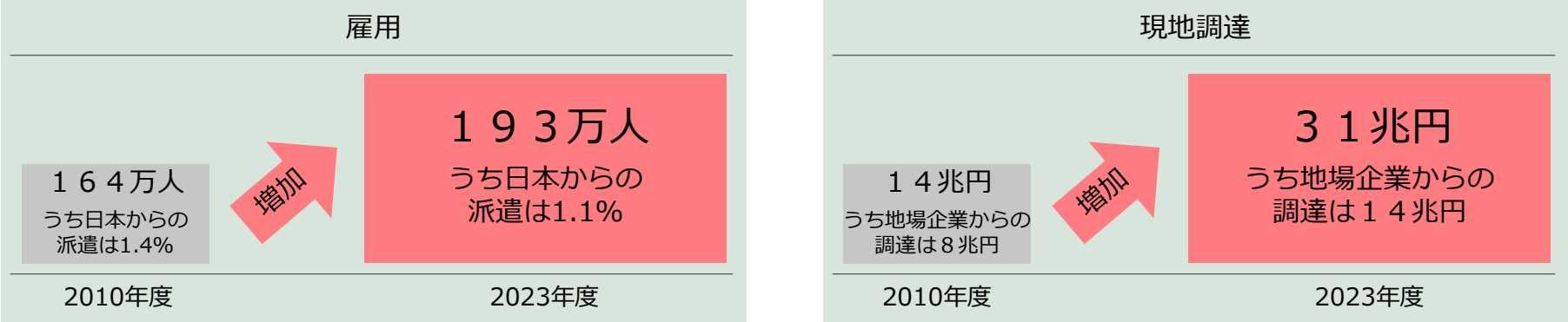
- ①コンテンツ産業の海外展開では、**財貿易**（グッズ・ゲーム機販売等）、**サービス/ライセンス取引**（動画配信・ライセンス契約等）、**対外直接投資**が複合的に行われる。
- ②付加価値あるコンテンツは、**継続的な利益**が見込める。デジタル技術により海外展開は容易になったが、現地の文化・価値観等を踏まえて**売れるコンテンツを見極める目利き力**と、その**価値を毀損しないブランド管理**が重要。
- ③**様々な海外展開の形態に応じた支援**が必要。例えば、海外現地での公演等によるファンづくりや、海外の言語・文化への対応は、それ自体の収益性は低いが不可欠な要素。

資料：株式会社ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース2024」より作成。

グローバルサウス諸国との共創の機会

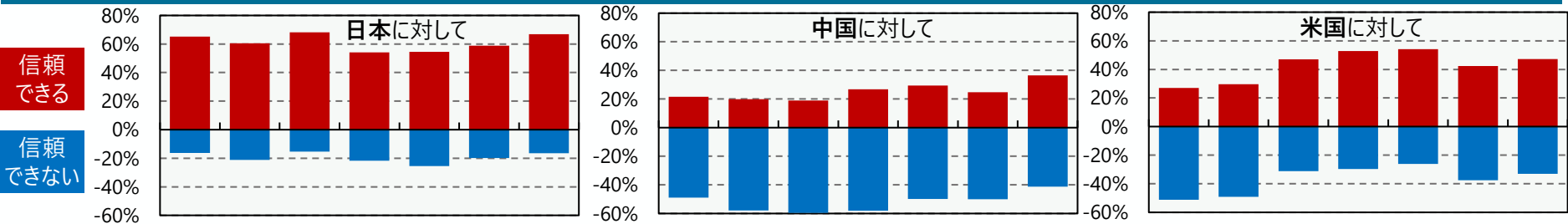
- 我が国はASEAN諸国を中心に官民で現地雇用、人材育成、現地調達等に貢献してきた歴史があり、強い信頼関係を構築してきた。
- 各国の新たな社会経済課題を共に解決する共創を通じて、現地への長期的なコミットメントを示し、成長力の取り込み、イノベーション創出、サプライチェーン強靱化を実現する、ウィンウィンの関係構築を目指す。

日系企業の在ASEAN海外現地法人による雇用と現地調達の状況



備考：雇用は常時従業者数。現地調達は当該国内での調達に限り、他のASEAN加盟国からの調達は含まない。雇用・調達ともに非製造業を含む全業種で、数値は小数第1位または第2位を四捨五入。
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成（アンケート調査であり回答を足し上げた数値であることに留意）。

主要な国・地域に対するASEANの人々の信頼感



備考：「その国・地域が、グローバルな平和・安全保障・繁栄・ガバナンスに貢献するために正しいことをすることに対して、あなたはどの程度確信があるか」の問いに対し、確信がない・あまり確信がない・無回答・確信がある・とても確信がある、の5段階で回答。本図では「確信がない」と「あまり確信がない」の合計を「信頼できない」、「確信がある」と「とても確信がある」の合計を「信頼できる」として、其々集計。なお、「信頼できない」の回答割合は正負を反転して表示。資料：ISEAS「The State of Southeast Asia Survey Report」から作成。

【参考】ASEANにおける大型実証案件（グローバルサウス補助金）

- グローバルサウス補助金では、各国の抱える**個別の課題を共に解決する共創**を通じて、当該地域の成長力を活かし、**日本企業の市場獲得**や**日本国内のイノベーション創出**、**サプライチェーン強靱化**などを同時に実現するため、**ASEAN諸国**で以下**大型実証案件**を採択。

グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金の採択案件一覧（ASEANにおける大型実証案件）

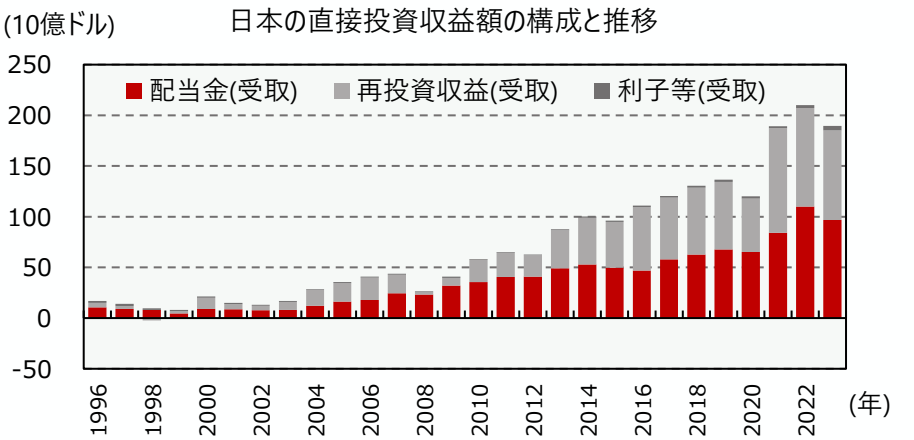
#	企業名	事業実施国	プロジェクト名	一次公募採択 or 二次公募採択
1	いすゞ自動車	泰	バッテリー交換式EVの導入及び電力インフラとの連携によるセクターカップリングの実証事業	一次
2	伊藤忠商事	尼	Project GAIA（グリーンアンモニアイニシアティブ@アチェ）	一次
3	岩谷産業	泰	F to P（フレック to プリフォーム）ダイレトリサイクル技術の導入	一次
4	オリンパス	越	日本品質医療機器の海外製造実証事業	一次
5	Green Carbon	比	水田メタンガス削減及び籾殻バイオ炭生成によるカーボンクレジット実証事業	一次
6	住友商事	越	タンロン工業団地・北ハノイスマートシティの脱炭素化（再生可能エネルギー拡大・省エネ技術導入） ・広域エネルギーマネジメント実証事業	一次
7	住友林業	尼	中央カリマンタン州における持続可能な泥炭地の修復と管理	一次
8	双日	泰	持続可能な航空燃料（SAF）の高収率での製造実証事業	一次
9	TSBグリーンネックス	老	パクセー・ジャバンプラサット経済特区カーボンニュートラル化実証事業	一次
10	トクヤマ	越	多結晶シリコンエッチング事業	一次
11	日本グリーン電力開発	尼	SAF原料となる規格外ココナッツ由来CCO工場建設 －GHG削減効果/CORSIA認証取得及び原料トレーサビリティシステム構築の実証事業	一次
12	富士フイルム	星、泰、比、馬 他	ASEANにおける健診センター（NURA）の展開を通じたAI健診イノベーション実証事業	一次
13	ミツミ電機	比	アナログ半導体後工程（パッケージ）の生産革新実証事業	一次
14	IHI	馬	燃料アンモニアによるガスタービン発電商用実証事業	二次
15	伊藤忠商事	星	船用燃料アンモニア供給実証事業	二次
16	岩谷産業	泰	バイオエタノール由来によるグリーンCO2(炭酸)プラント製造計画	二次
17	OREX SAI	尼、星、比、越	Open RAN導入によるデジタルデバйд解消及び経済成長の促進実証事業	二次
18	太陽鋳工	馬	石油脱硫触媒からのモリブデン(Mo)/バナジウム(V)回収プラント実証	二次
19	ソニーネットワーク コミュニケーションズ	非公開	無線ネットワークの高度化に関する実証事業	二次
20	トロムソ	越	バイオ炭活用による農業の生産性向上と低炭素化の実証事業	二次

備考：企業名による五十音順（各公募別）

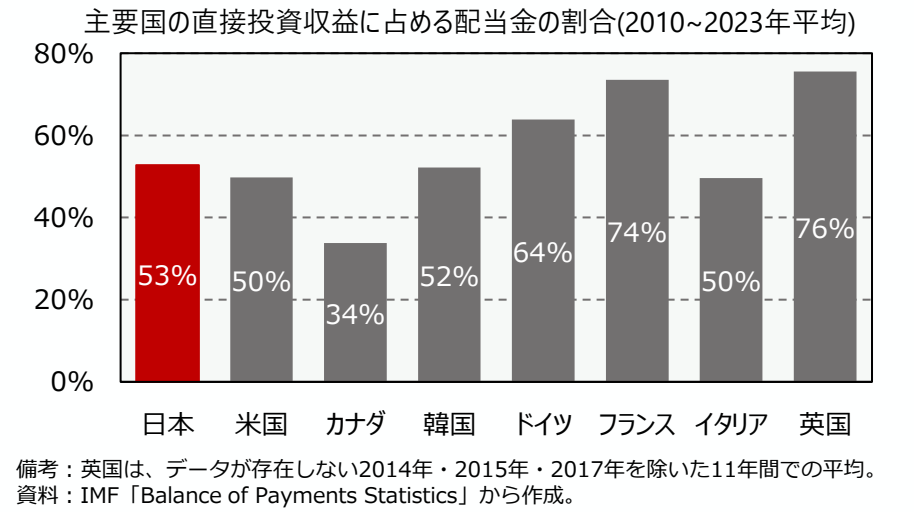
対外直接投資は現在・将来の収益源

● 対外直接投資に対する配当割合は、他の先進国と比較して遜色ない水準。再投資を含む対外直接投資残高は将来の収益源であり、収益率も中長期で増加傾向。

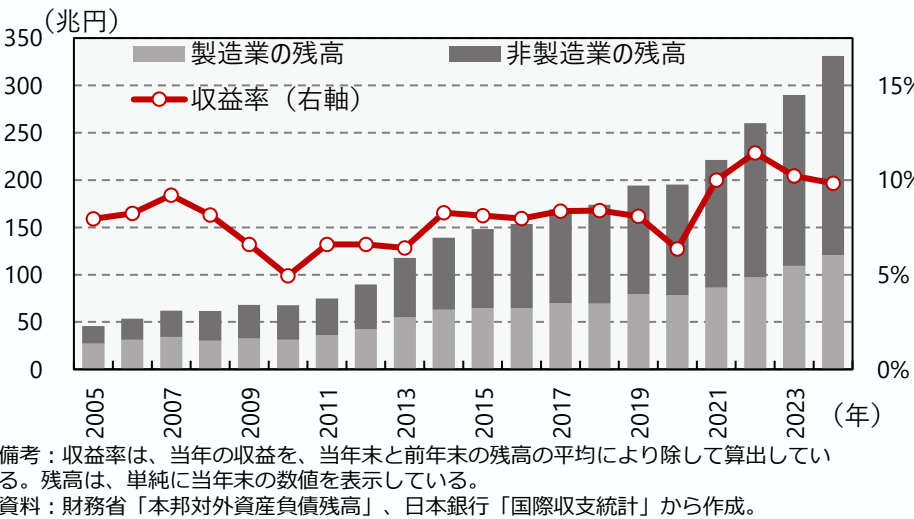
直投収益の半分超は配当還流



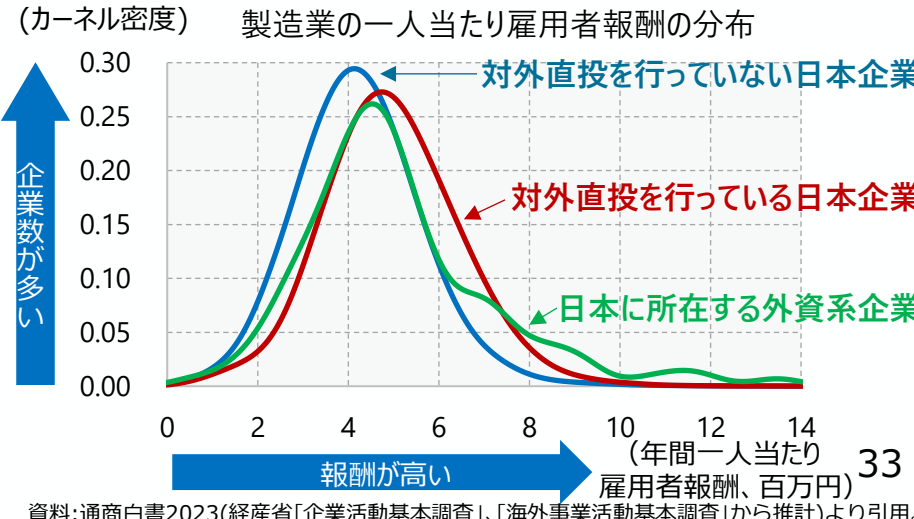
配当の割合は先進国並



対外直投残高収益率は増加傾向



[参考] 対外直投を行う企業は高賃金の傾向



5. 国際情勢を踏まえた通商政策の目標と方向性

- 国際情勢の変化を踏まえ、国際経済秩序の揺らぎへの対応、保護主義が進む中での自律性・不可欠性の確保といった要請に応えつつ、グローバルサウスを巡る競争の激化、DX・GXの進展の中で、輸出・海外投資を通じて、海外市場を開拓し、日本の付加価値を最大化していくための取組が求められる。

※海外投資については、日本が国内に保持すべき高付加価値機能の海外流出を避けつつ、海外のイノベーションを取り込む、あるいは、自律性の確保の観点から、特定の国・地域に過度に依存する構造に陥らないようサプライチェーンの多元化を進めるといった形で行われることが重要。

- このため、厳しい国際環境を生き抜くための我が国の通商政策の当面の方向性は、大きく以下の3点にまとめられる。
 - ① 国際経済秩序の揺らぎへの対応として、国際社会の信頼できるパートナーであり続けるという姿勢を明確にしながら、各国とウィンウィンの関係を積み上げつつ、国際経済秩序の再構築に取り組むなど多層的な経済外交を展開しつつ、
 - ② 如何なる秩序においても、DX・GXなど世界の課題解決を通じた付加価値の最大化、海外活力の取り込みに向け、国内投資の増強などを踏まえた輸出市場の確保・多角化や、対外投資を通じたグローバルサウスなどとの共創による日本企業の高付加価値化を支援するとともに、
 - ③ 保護主義の台頭や過剰生産・過剰依存による脅威の顕在化の中でも、サプライチェーン強靱化、資源の安定供給など自律性の強化、技術等に関する不可欠性の確保に向け、同志国との政策協調や国内制度整備、経済安全保障上重要な事業の海外展開支援など、内外一体の取組を推進する。

通商戦略の全体像

目標

「世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化」
(輸出額及び対外直接収益の増加、交易条件の改善、自律性・不可欠性の確保) → 「不確実な世界においても信頼できる経済パートナーで在り続ける」
(国際社会におけるビジョン) ←

通商戦略の柱・主要施策

(1) 保護主義の台頭を踏まえた国際経済秩序の揺らぎへの対応

国際経済秩序の再構築を目指して、保護主義の台頭に適応した「公正で自由なルール」を追求し、多層的な経済外交を展開

<主要施策>

- ・ Win-Winの二国間関係の積み上げ
- ・ イシューに応じた同志国との連携・共創 (AZECでの脱炭素化、G7での経済安保連携)
- ・ 国際経済秩序の維持・強化・再構築 (CPTPPの拡大、EPA・投資協定の拡大、秩序の再構築に向けた検討、WTOの機能回復・強化)
- ・ グローバルサウス諸国との関係強化 (地域・国別戦略)
- ・ 国際情勢に関するインテリジェンス機能の強化

(2) 付加価値の最大化に向けた海外活力の取り込み

輸出市場の確保・多角化やグローバルサウスとの共創など、日本企業の海外展開を支援

<主要施策>

- ・ ルール・環境整備 (経済外交の推進、貿易手続のデジタル化、諸外国のルール整備に向けた働きかけ、標準化、模倣品対策)
- ・ グローバルサウス市場の獲得 (マスタープラン策定・実証支援、貿易保険事業の財務基盤強化、人材育成・交流)
- ・ サービス輸出・海外展開の政策支援の強化 (欧米等との連携、コンテンツ輸出支援)
- ・ 中堅・中小企業の輸出・海外展開支援の強化 (新規輸出1万者支援プログラム、民間の支援ビジネス、高度外国人材採用支援、知財活用支援)
- ・ 高度外国人材の獲得 (研究者の受け入れ促進)

(3) 自律性・不可欠性の確保に向けた内外一体の取組

サプライチェーンに関する同志国との協調や経済安保確保に向けた海外展開支援など、内外一体に取組を推進

<主要施策>

- ・ 同志国間での国際協調・連携の推進と国内施策の検討 (非価格基準、規制的アプローチ、人権)
- ・ 有事の対応も含めた国際協力枠組みの拡大 (多国間、二国間)
- ・ インド太平洋を中心とした同志国とのRun Fasterパートナーシップの推進
- ・ サプライチェーン強靱化や我が国不可欠性によるグローバルな社会課題の解決に資する日本企業の海外展開支援 (実証支援)
- ・ エネルギー・鉱物資源の権益確保・調達先多角化の推進 (資源外交、JOGMEC、NEXI)